

# 3. 産 業

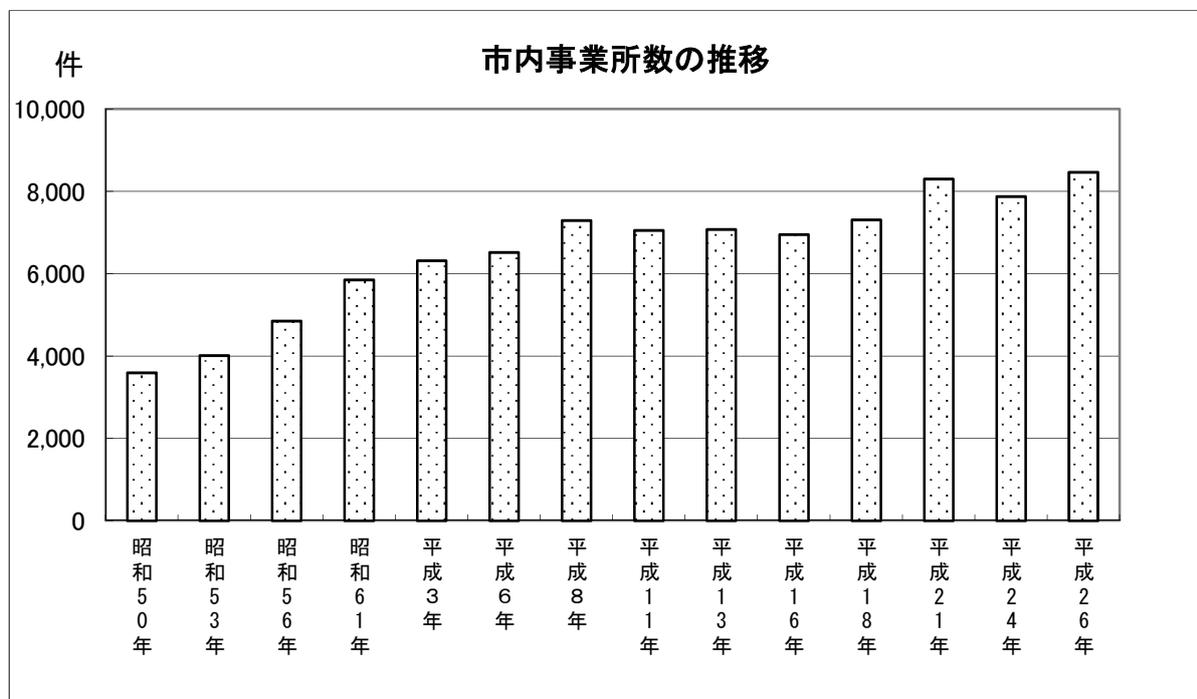


表 1 2 従業者規模別事業所数の推移

調査期日は(注)参照

区分 年	民 営							国・地方 公共団体
	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣・下請従業者のみ	
昭和 50 年	3,597	2,961	359	151	52	62	0	180
昭和 53 年	4,015	3,126	485	241	64	99	0	206
昭和 56 年	4,853	3,588	727	322	88	128	0	263
昭和 61 年	5,854	3,976	1,001	531	136	210	0	296
平成 3 年	6,316	3,796	1,293	690	228	309	0	330
平成 6 年	6,522	4,004	1,283	686	209	340	0	-
平成 8 年	7,296	4,134	1,526	931	312	393	0	331
平成 11 年	7,051	4,023	1,453	891	299	385	0	-
平成 13 年	7,080	3,912	1,485	947	307	425	4	372
平成 16 年	6,953	3,835	1,448	938	289	434	9	-
平成 18 年	7,309	3,932	1,565	985	343	479	5	273
平成 21 年	8,302	4,308	1,829	1,133	425	585	22	240
平成 24 年	7,876	4,073	1,687	1,117	404	563	32	-
平成 26 年	8,463	4,252	1,847	1,273	442	616	33	255

資料：経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査  
 ※平成18年以前は事業所・企業統計調査報告書



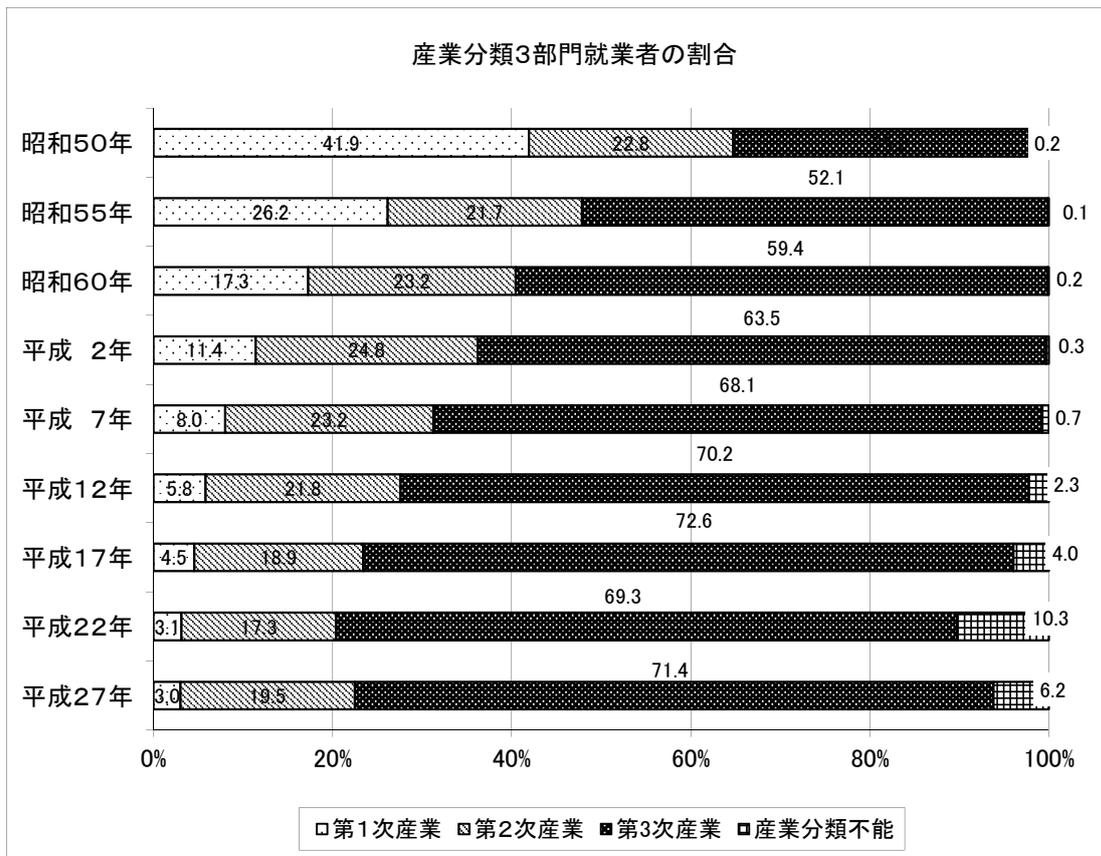
(注)調査期日は、平成13年については10月1日、平成16年については6月1日、平成24年については2月1日、それ以外の年については7月1日時点である。

表 1 3 産業 3 部門就業者の推移

各年10月1日現在(単位:人,%)

年	総 数	第 1 次 産 業		第 2 次 産 業		第 3 次 産 業		産業分類 不 能	構成率
		総 数	構成率	総 数	構成率	総 数	構成率		
昭和50年	46,233	19,386	41.9	10,555	22.8	16,198	35.0	101	0.2
昭和55年	60,648	15,862	26.2	13,149	21.7	31,571	52.1	71	0.1
昭和60年	70,194	12,129	17.3	16,275	23.2	41,679	59.4	116	0.2
平成 2年	81,513	9,294	11.4	20,218	24.8	51,798	63.5	233	0.3
平成 7年	90,328	7,227	8.0	20,995	23.2	61,506	68.1	640	0.7
平成12年	92,615	5,388	5.8	20,169	21.8	64,971	70.2	2,084	2.3
平成17年	94,455	4,290	4.5	17,809	18.9	68,602	72.6	3,754	4.0
平成22年	99,865	3,133	3.1	17,268	17.3	69,190	69.3	10,274	10.3
平成27年	104,770	3,122	3.0	20,412	19.5	74,784	71.4	6,452	6.2

資料：国勢調査結果報告書



※一口メモ

・第1次産業……農業, 林業, 漁業等



・第2次産業……鉱業, 建設業, 製造業等



・第3次産業……運輸通信業, 卸売・小売業・飲食業, サービス業等



表 1 4 従業者規模別産業大分類別事業所数（民営）

調査期日等については(注)参照

産業分類	区分 年	従業者1～29人以下の事業所									
		昭和61	平成3	平成8	平成11	平成13	平成16	平成18	平成21	平成24	平成26
A～B 農林漁業		15	9	20	21	36	29	30	59	52	56
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		5	1	5	3	2	2	1	6	4	4
D 建設業		944	1,002	1,193	1,117	1,075	1,021	986	1,050	992	985
E 製造業		513	538	565	427	398	366	358	371	353	340
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	2	3	4	2	2	2	3	2	1
(第11次改訂前「H 運輸・通信業」)		85	100	129	132	138	-	-	-	-	-
G 情報通信業		-	-	-	-	-	80	94	145	118	129
(第12次改訂前「I 運輸業」)		-	-	-	-	-	77	88	-	-	-
H 運輸業, 郵便業		-	-	-	-	-	-	-	133	126	139
I 卸売業, 小売業		2,712	2,771	2,978	2,851	2,813	1,936	2,030	2,222	2,062	2,251
J 金融業, 保険業		42	63	84	87	90	82	84	101	116	120
(第12次改訂前「L 不動産業」)		131	177	265	253	255	247	271	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業		-	-	-	-	-	-	-	456	450	458
(第11次改訂前「L サービス業」)		1,203	1,399	1,739	1,771	1,842	-	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業		-	-	-	-	-	-	-	388	355	413
(第12次改訂前「M 飲食店, 宿泊業」)		-	-	-	-	-	865	911	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	911	856	926
N 生活関連サービス業, 娯楽業		-	-	-	-	-	-	-	696	666	714
O 教育, 学習支援業		-	-	-	-	-	140	170	183	192	223
P 医療, 福祉		-	-	-	-	-	289	333	400	409	460
Q 複合サービス事業		-	-	-	-	-	27	52	46	33	38
R サービス業(他に分類されないもの)		-	-	-	-	-	1,347	1,415	525	495	557

産業分類	区分 年	従業者30人以上の事業所									
		昭和61	平成3	平成8	平成11	平成13	平成16	平成18	平成21	平成24	平成26
A～B 農林漁業		1	2	2	2	4	2	1	5	5	7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		0	0	0	0	0	0	-	0	0	0
D 建設業		25	24	21	19	19	20	17	22	20	18
E 製造業		50	61	65	56	58	63	60	64	67	70
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
(第11次改訂前「H 運輸・通信業」)		12	13	19	19	29	-	-	-	-	-
G 情報通信業		-	-	-	-	-	11	7	10	11	14
(第12次改訂前「I 運輸業」)		-	-	-	-	-	21	21	-	-	-
H 運輸業, 郵便業		-	-	-	-	-	-	-	32	24	24
I 卸売業, 小売業		51	77	117	120	135	88	95	95	94	111
J 金融業, 保険業		5	8	8	8	6	7	9	9	15	16
(第12次改訂前「L 不動産業」)		3	5	3	3	4	6	5	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業		-	-	-	-	-	-	-	7	5	8
(第11次改訂前「L サービス業」)		62	118	157	157	169	-	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業		-	-	-	-	-	-	-	87	77	90
(第12次改訂前「M 飲食店, 宿泊業」)		-	-	-	-	-	52	47	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	73	61	61
N 生活関連サービス業, 娯楽業		-	-	-	-	-	-	-	30	31	22
O 教育, 学習支援業		-	-	-	-	-	16	22	20	27	27
P 医療, 福祉		-	-	-	-	-	33	41	49	54	72
Q 複合サービス事業		-	-	-	-	-	2	6	3	2	2
R サービス業(他に分類されないもの)		-	-	-	-	-	112	147	78	70	74

資料：経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査  
※平成18年以前は事業所・企業統計調査報告書

(注)調査期日は、平成13年については10月1日、平成16年については6月1日、平成24年については2月1日、それ以外の年については7月1日時点である。平成11年、平成16年については簡易調査結果である。

表 1 5 従業者規模別産業大分類別従業者数（民営）

調査期日等については(注)参照

産業分類	区分 年	従業者1～29人以下の事業所									
		昭和61	平成3	平成8	平成11	平成13	平成16	平成18	平成21	平成24	平成26
A～B 農林漁業		96	64	197	200	354	243	289	532	428	409
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		26	10	27	15	4	9	2	34	14	22
D 建設業		4,406	5,309	6,724	5,747	5,800	5,378	5,104	5,720	5,158	5,074
E 製造業		3,364	3,673	3,344	2,956	2,786	2,455	2,587	2,520	2,444	2,302
F 電気・ガス・熱供給・水道業		12	19	15	20	17	15	16	21	17	10
(第11次改訂前「H 運輸・通信業」)		774	917	1,157	1,208	1,130	-	-	-	-	-
G 情報通信業		-	-	-	-	-	619	878	1,076	801	856
(第12次改訂前「I 運輸業」)		-	-	-	-	-	869	1,019	-	-	-
H 運輸業, 郵便業		-	-	-	-	-	-	-	1,456	1,417	1,602
I 卸売業, 小売業		10,990	13,655	16,524	16,019	16,479	11,106	11,545	13,124	12,489	14,331
J 金融業, 保険業		411	593	901	959	953	840	813	953	1,168	1,172
(第12次改訂前「L 不動産業」)		352	664	854	715	793	718	930	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業		-	-	-	-	-	-	-	1,767	1,733	1,814
(第11次改訂前「L サービス業」)		4,958	6,807	9,455	9,383	10,056	-	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業		-	-	-	-	-	-	-	2,416	2,070	2,387
(第12次改訂前「M 飲食店, 宿泊業」)		-	-	-	-	-	5,920	6,632	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	6,933	6,998	7,450
N 生活関連サービス業, 娯楽業		-	-	-	-	-	-	-	2,858	2,649	3,027
O 教育, 学習支援業		-	-	-	-	-	819	1,197	1,309	1,401	1,583
P 医療, 福祉		-	-	-	-	-	1,904	2,384	3,150	3,268	3,980
Q 複合サービス事業		-	-	-	-	-	163	272	279	182	234
R サービス業(他に分類されないもの)		-	-	-	-	-	6,301	6,774	2,741	2,668	3,154

産業分類	区分 年	従業者30人以上の事業所									
		昭和61	平成3	平成8	平成11	平成13	平成16	平成18	平成21	平成24	平成26
A～B 農林漁業		71	107	95	104	177	69	42	268	237	327
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		0	0	0	0	0	0	-	0	0	0
D 建設業		1,081	1,203	953	953	999	1,110	858	1,082	1,053	963
E 製造業		3,904	5,276	6,087	7,285	6,920	6,895	6,767	8,014	8,460	8,170
F 電気・ガス・熱供給・水道業		30	35	34	57	44	67	66	65	0	0
(第11次改訂前「H 運輸・通信業」)		566	794	1,086	1,071	2,025	-	-	-	-	-
G 情報通信業		-	-	-	-	-	809	686	1,052	1,090	1,612
(第12次改訂前「I 運輸業」)		-	-	-	-	-	1,129	1,518	-	-	-
H 運輸業, 郵便業		-	-	-	-	-	-	-	2,315	2,068	2,402
I 卸売業, 小売業		3,749	4,848	7,171	7,114	8,389	6,147	6,752	8,334	7,165	8,912
J 金融業, 保険業		206	337	333	362	261	324	381	548	1,249	1,328
(第12次改訂前「L 不動産業」)		181	279	288	225	364	410	338	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業		-	-	-	-	-	-	-	396	251	377
(第11次改訂前「L サービス業」)		5,069	9,500	14,128	15,909	16,417	-	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業		-	-	-	-	-	-	-	19,412	18,047	18,987
(第12次改訂前「M 飲食店, 宿泊業」)		-	-	-	-	-	2,621	2,336	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	3,621	3,251	3,114
N 生活関連サービス業, 娯楽業		-	-	-	-	-	-	-	1,726	1,814	1,175
O 教育, 学習支援業		-	-	-	-	-	933	7,014	6,870	6,690	6,013
P 医療, 福祉		-	-	-	-	-	4,420	6,002	7,662	9,269	10,541
Q 複合サービス事業		-	-	-	-	-	206	741	152	98	112
R サービス業(他に分類されないもの)		-	-	-	-	-	11,210	22,974	7,808	7,883	8,741

資料：経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査  
※平成18年以前は事業所・企業統計調査報告書

(注)調査期日は、平成13年については10月1日、平成16年については6月1日、平成24年については2月1日、それ以外の年については7月1日時点である。平成11年、平成16年については簡易調査結果である。

(参考)

日本標準産業分類は、平成14年3月の第11次改訂以降の情報通信の高度化、経済活動サービス化の進展、事業経営の多様化に伴う産業構造の変化に適合するよう全面的に見直され、平成19年11月に第12次改訂が行われました。

また、小分類・細分類においては、平成25年10月に第13次改定が行われました。

産業分類大分類項目新旧対照表

第11次改訂	第12次改訂
A 農業	A <u>農業</u> 、 <u>林業</u>
B 林業	B 漁業
C 漁業	C <u>鉱業</u> 、 <u>採石業</u> 、 <u>砂利採取業</u>
D 鉱業	D 建設業
E 建設業	E 製造業
F 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業
H 情報通信業	H <u>運輸業</u> 、 <u>郵便業</u>
I 運輸業	I <u>卸売業</u> 、 <u>小売業</u>
J 卸売・小売業	J <u>金融業</u> 、 <u>保険業</u>
K 金融・保険業	K <u>不動産業</u> 、 <u>物品賃貸業</u>
L 不動産業	L <u>学術研究</u> 、 <u>専門・技術サービス業</u>
M 飲食店、宿泊業	M <u>宿泊業</u> 、 <u>飲食サービス業</u>
N 医療、福祉	N <u>生活関連サービス業</u> 、 <u>娯楽業</u>
O 教育、学習支援事業	O 教育、学習支援事業
P 複合サービス事業	P 医療、福祉
Q サービス業(他に分類されないもの)	Q 複合サービス事業
R 公務(他に分類されないもの)	R サービス業(他に分類されないもの)
S 分類不能の産業	S <u>公務(他に分類されるものを除く)</u>
	T 分類不能の産業

表 1 6 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

各年12月31日現在

項目 年	事業所数		事業所数計	従業者数(人)	製造出荷額等 (万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等(万円)
	従業者4人以上	従業者3人以下				
平成 元年	302	170	472	8,737	19,955,856	2,284
平成 2年	306	156	462	8,558	22,192,535	2,593
平成 3年	298	189	487	8,807	25,480,006	2,893
平成 4年	287	178	465	8,663	24,710,388	2,852
平成 5年	284	144	428	8,675	25,314,619	2,918
平成 6年	247	168	415	8,360	25,150,501	3,008
平成 7年	261	129	390	8,093	25,078,068	3,099
平成 8年	245	139	384	9,121	31,455,436	3,449
平成 9年	242	162	404	9,880	35,311,302	3,574
平成10年	231	139	370	8,927	35,403,003	3,966
平成11年	219	148	367	9,186	33,951,577	3,696
平成12年	206	124	330	8,794	35,648,115	4,054
平成13年	183	21	204	8,410	33,291,488	3,959
平成14年	174	—	174	7,737	34,990,822	4,523
平成15年	178	124	302	7,755	38,304,755	4,939
平成16年	169	—	169	8,045	35,338,439	4,393
平成17年	164	107	271	7,625	30,387,197	3,985
平成18年	159	—	159	9,095	29,949,530	3,293
平成19年	180	—	180	13,512	31,918,462	2,362
平成20年	184	110	294	10,605	31,656,960	2,985
平成21年	174	—	174	9,225	25,935,061	2,811
平成22年	171	—	171	9,268	27,627,270	2,981
平成23年	185	—	185	8,651	29,093,700	3,363
平成24年	169	—	169	8,313	28,073,887	3,377
平成25年	—	—	158	8,076	26,812,172	3,320
平成26年	—	—	155	8,287	27,470,693	3,315

資料：工業統計調査結果報告書「茨城の工業」

※ 平成13年の従業者3人以下の事業所は、特定業種のみの数値。

※ 平成14,16,18,19,21～26年の従業者3人以下の事業所調査は、未実施。

※ 平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため①②の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

① 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。

② 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

※ 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査時点が2月1日現在であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。

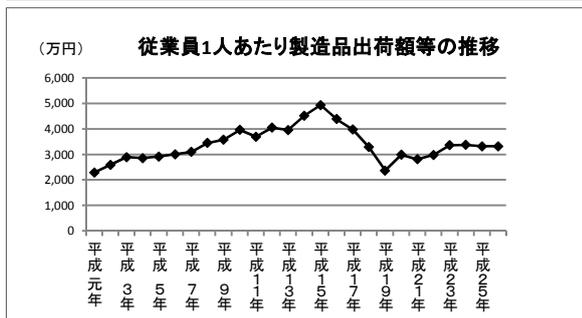
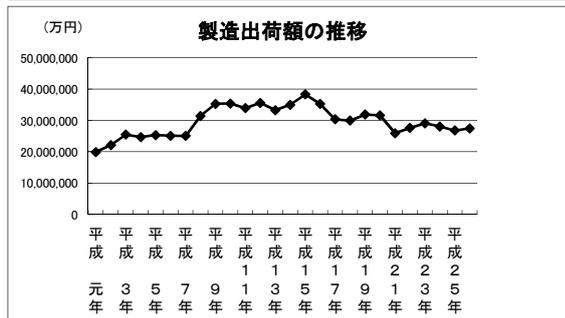
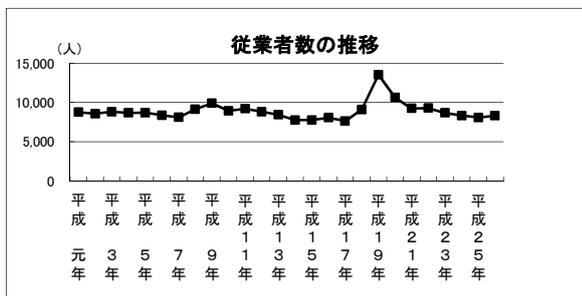
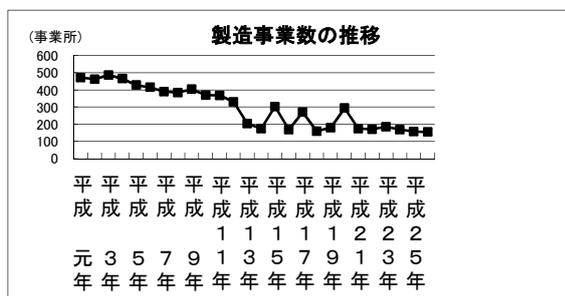
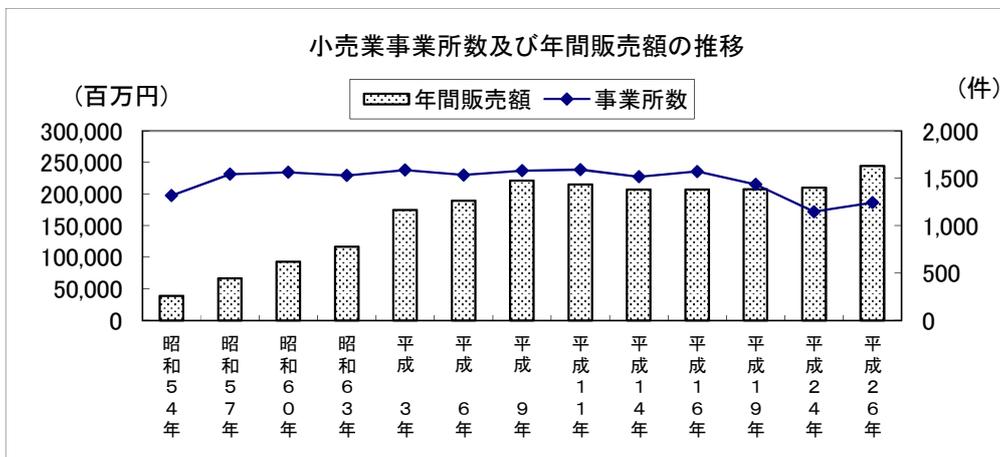
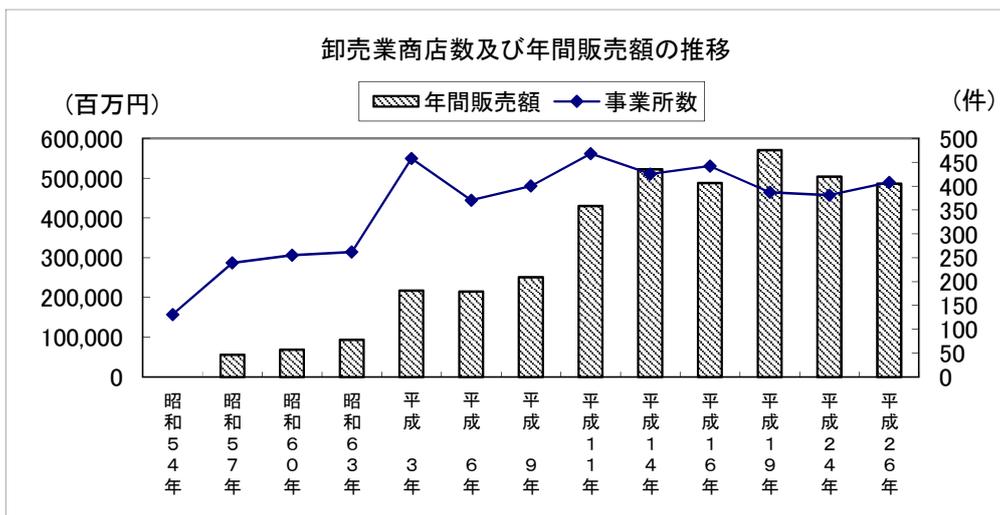


表17 卸売・小売業別事業所数・従業者数及び年間販売額の推移

調査期日等については(注)参照 単位:百万円

年	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間販売額	事業所数	従業者数	年間販売額
昭和54年	131	(X)786	(X)20,151	1,318	3,759	38,817
昭和57年	239	1,433	55,604	1,544	4,888	66,882
昭和60年	255	1,597	68,340	1,563	6,174	93,057
昭和63年	262	2,638	93,837	1,531	6,618	116,897
平成3年	458	3,651	217,415	1,587	7,483	175,079
平成6年	370	3,501	214,449	1,535	8,011	189,569
平成9年	400	3,394	250,722	1,581	9,667	221,485
平成11年	468	4,062	429,520	1,591	10,976	215,537
平成14年	425	3,904	522,070	1,516	11,232	207,183
平成16年	442	3,968	487,785	1,572	11,649	207,036
平成19年	387	3,857	570,333	1,435	10,435	207,479
平成24年	381	3,270	503,670	1,147	9,473	210,135
平成26年	408	3,610	485,905	1,244	10,420	244,408

資料：商業統計調査結果報告書  
 ※平成24年は経済センサス-活動調査結果報告書  
 (X)については茎崎地区の数値は秘匿



(注)調査期日は、平成9・14・16・19年については6月1日、平成24年については2月1日、それ以外の年については7月1日時点である。

表 1 8 卸売業の産業分類別事業所数・従業者数及び年間販売額

平成26年7月1日現在

産 業 分 類	事 業 所 数	従 業 者 数 (人)	年 間 商 品 販 売 額 (百 万 円)
卸 売 業 計	408	3,610	485,905
各 種 商 品 卸 売 業	1	6	X
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	6	25	498
織 維 品 卸 売 業 (衣 服, 身 の 回 り 品 を 除 く)	—	—	—
衣 服 卸 売 業	4	11	X
身 の 回 り 品 卸 売 業	2	14	X
飲 食 料 品 卸 売 業	42	284	31,881
農 畜 産 物 ・ 水 産 物 卸 売 業	26	154	6,569
食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	16	130	25,311
建 築 材 料, 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	105	910	100,698
建 築 材 料 卸 売 業	57	423	38,833
化 学 製 品 卸 売 業	21	314	26,185
石 油 ・ 鉱 物 卸 売 業	11	87	31,129
鉄 鋼 製 品 卸 売 業	2	22	X
非 鉄 金 属 卸 売 業	2	12	X
再 生 資 源 卸 売 業	12	52	2,510
機 械 器 具 卸 売 業	159	1,435	261,023
産 業 機 械 器 具 卸 売 業	44	368	31,964
自 動 車 卸 売 業	21	217	10,531
電 気 機 械 器 具 卸 売 業	26	375	174,380
そ の 他 の 機 械 器 具 卸 売 業	68	475	44,148
そ の 他 の 卸 売 業	95	950	X
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等 卸 売 業	19	136	5,982
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等 卸 売 業	24	357	69,140
紙 ・ 紙 製 品 卸 売 業	5	26	2,454
他 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	47	431	X

資料：商業統計調査結果報告書

「X」… 事業所数が1又は2に関する数値で、そのまま掲載すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿したもの。また、事業所数が3以上に関する数値でも、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

表19 小売業の産業分類別事業所数・従業者数・年間販売額等

平成26年7月1日現在

産 業 分 類	事業所数	従 業 者 数 (人)	年 間 商 品 売 場 面 積	年 間 商 品 売 場 面 積
			販売額(百万円)	(㎡)
<b>小 売 業 計</b>	<b>1,244</b>	<b>10,420</b>	<b>244,408</b>	<b>320,116</b>
各 種 商 品 小 売 業	10	800	27,247	51,817
百 貨 店 , 総 合 ス ー パ ー	4	689	23,731	44,708
そ の 他 の 各 種 商 品 小 売 業 (従業者が常時50人未満の者)	6	111	3,516	7,109
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	252	1,521	23,006	64,327
呉 服 ・ 服 地 ・ 寝 具 小 売 業	12	55	746	899
男 子 服 小 売 業	34	195	2,681	11,836
婦 人 ・ 子 供 服 小 売 業	107	703	11,662	25,908
靴 ・ 履 物 小 売 業	21	89	1,824	3,753
そ の 他 の 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	78	479	6,094	21,931
飲 食 料 品 小 売 業	339	3,346	58,217	60,202
各 種 食 料 品 小 売 業	38	879	31,164	37,164
野 菜 ・ 果 実 小 売 業	22	139	1,729	3,026
食 肉 小 売 業	18	94	953	1,371
鮮 魚 小 売 業	6	10	46	591
酒 小 売 業	24	74	1,507	1,831
菓 子 ・ パ ン 小 売 業	86	709	5,069	4,061
そ の 他 の 飲 食 料 品 小 売 業	145	1,441	17,748	12,158
機 械 器 具 小 売 業	151	1,283	46,582	35,417
自 動 車 小 売 業	96	779	30,467	7,496
自 転 車 小 売 業	16	47	448	2,458
機 械 器 具 小 売 業 (自動車, 自転車を除く)	39	457	15,667	25,463
そ の 他 の 小 売 業	440	3,098	78,776	108,353
家 具 ・ 建 具 ・ 畳 小 売 業	18	164	4,162	17,897
じ ゅ う 器 小 売 業	13	30	223	846
医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業	110	781	22,014	13,003
農 耕 用 品 小 売 業	21	83	1,652	2,143
燃 料 小 売 業	75	420	23,327	950
書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	28	443	7,417	19,314
ス ー ツ 用 品 ・ か ん 具 ・ 娯 楽 用 品 ・ 茶 番 小 売 業	28	399	6,981	16,282
写 真 機 ・ 時 計 ・ 眼 鏡 小 売 業	27	118	1,417	2,489
他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	120	660	11,583	35,429
無 店 舗 小 売 業	52	372	10,579	-
通 信 販 売 ・ 訪 問 販 売 小 売 業	35	267	5,450	-
自 動 販 売 機 に よ る 小 売 業	6	24	1,111	-
そ の 他 の 無 店 舗 小 売 業	11	81	4,018	-

資料: 商業統計調査結果報告書

表 2 0 大規模小売店舗の店舗数，店舗内小売事業所数・従業者数  
・年間販売額及び売場面積等

各年7月1日現在(9年，14年，16年は6月1日) (単位：万円，㎡)

区分 年次	第一種大規模小売店舗						
	店舗数	店舗内 小売事 業所数	従業 者数	年間 販売額	売場 面積	従業者 1人当たり 販売額	売場面積 1㎡当たり 販売額
平成6年	3	29	903	3,942,488	37,026	4,366	106
平成9年	5	55	1,182	4,554,520	49,156	3,853	93
平成12年	5	59	1,392	4,242,106	46,447	3,047	91

区分 年次	第二種大規模小売店舗						
	店舗数	店舗内 小売事 業所数	従業 者数	年間 販売額	売場 面積	従業者 1人当たり 販売額	売場面積 1㎡当たり 販売額
平成6年	13	38	558	1,555,087	14,311	2,787	109
平成9年	25	47	921	2,857,660	24,914	3,103	115
平成12年	29	51	1,079	3,191,830	34,072	2,958	94

区分 年次	大規模小売店舗						
	店舗数	店舗内 小売事 業所数	従業 者数	年間 販売額	売場 面積	従業者 1人当たり 販売額	売場面積 1㎡当たり 販売額
平成14年	25	107	2,824	7,312,843	91,145	2,590	80
平成16年	29	143	3,366	8,422,187	104,707	2,502	80
平成19年	34	156	2,900	8,670,611	133,546	3,815	65
平成26年	42	318	4,217	10,386,255	195,358	—	—

資料：商業統計調査結果報告「茨城の商業」

- \* 第1種大規模小売店舗……店舗面積が3,000㎡以上ある建物をいう。
- \* 第2種大規模小売店舗……店舗面積が500㎡以上3,000㎡未満の建物をいう。
- \* 平成12年6月1日に大規模小売店舗立地法が施行され，大規模小売店舗の要件となる店舗面積が，旧法と比べ大幅に変更された。  
平成14年以降の調査は大規模小売店舗が1,000㎡以上となっている。
- \* 平成14年調査以前は茎崎地区を含まない。
- \* 平成26年結果は，日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い，前回実施の平成19年調査結果とは接続しない。

表 2 1 専兼業別農家数、農家人口及び経営耕地面積の推移

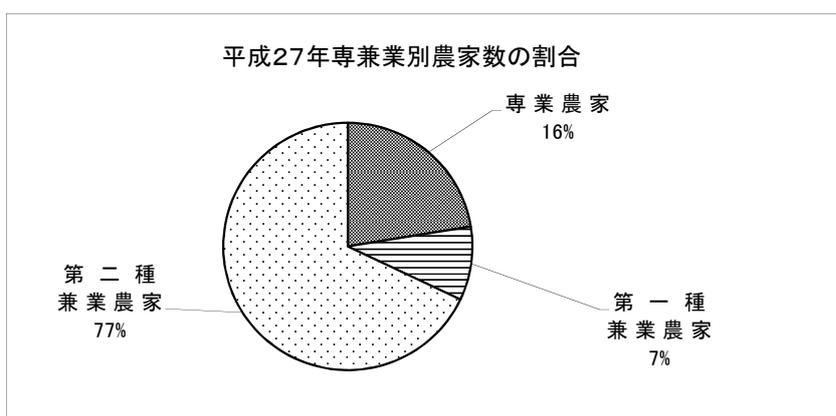
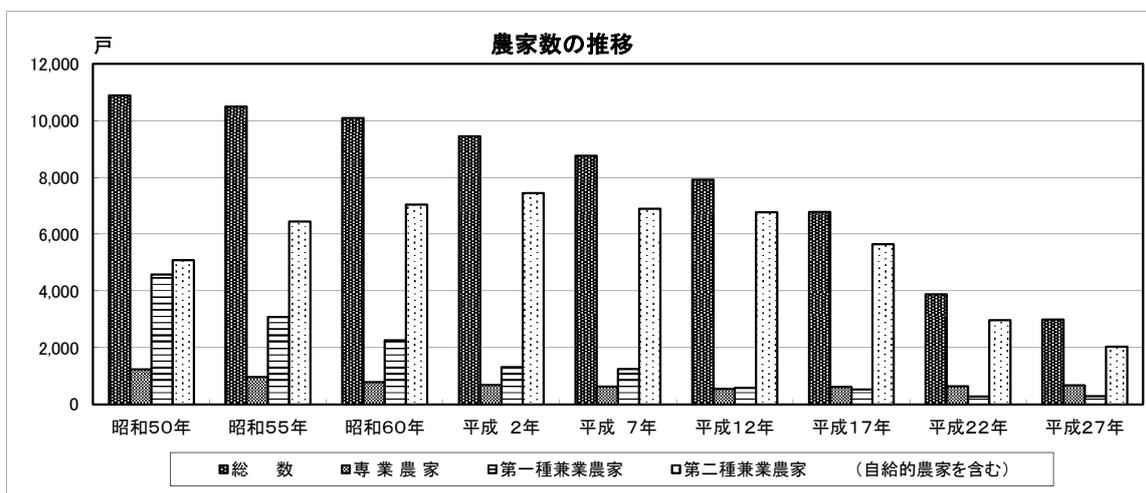
各年2月1日現在 (単位: 戸, ha, 人)

区分 年	農 家 数				総経営耕地面積	農家人口
	総 数	専 業 農 家	第一種兼業農家	第二種兼業農家 (自給的農家を含む)		
昭和50年	10,887	1,235	4,573	5,079	11,662	52,885
昭和55年	10,490	965	3,078	6,447	11,161	51,010
昭和60年	10,084	783	2,262	7,039	10,503	49,442
平成 2年	9,444	685	1,314	7,445	9,984	46,186
平成 7年	8,762	625	1,243	6,894	9,451	41,993
平成12年	7,912	553	585	6,774	8,098	37,790
平成17年	6,784	615	525	5,644	7,211	*注 23,814
平成22年	3,878	634	279	2,965	6,096	*注 17,108
平成27年	2,986	670	287	2,029	5,461	11,946

資料: 農林業センサス結果報告書及び茨城農林業基本調査結果報告書

\*注 自給的農家人口を含まない。

※ 平成27年のデータは自給的農家を含まない。



※一〇メモ

専業農家: 世帯員の中に兼業従事者(1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は1年間に販売金額15万円以上ある自営業に従事した者)が1人もいない農家をいう。

兼業農家: 世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

第一種兼業農家: 農業所得を主とする兼業農家をいう。

第二種兼業農家: 農業所得を従とする兼業農家をいう。

表 2 2 地区別農家数、農家人口及び経営耕地面積の推移

		各年2月1日現在 (単位:戸, ha, 人)				総経営耕地面積	農家人口
地区名	区分	農 家 数			第二種兼業農家 (自給的農家を含む)		
		総 数	専 業 農 家	第一種兼業農家			
桜	昭和50年	1,341	255	471	615	1,414	6,445
	昭和55年	1,251	177	334	740	1,300	6,030
	昭和60年	1,156	98	266	792	1,178	5,718
	平成 2年	1,062	86	149	827	1,076	5,244
	平成 7年	941	67	134	740	950	4,541
	平成12年	887	69	70	748	841	4,279
	平成17年	736	69	63	604	748	2,514
	平成22年	429	68	25	336	667	1,931
平成27年	367	92	30	245	593	1,438	
谷田部	昭和50年	2,712	462	1,094	1,156	3,075	13,412
	昭和55年	2,624	333	945	1,346	2,926	12,935
	昭和60年	2,509	273	682	1,554	2,691	12,547
	平成 2年	2,354	207	321	1,826	2,537	11,775
	平成 7年	2,189	169	360	1,660	2,397	10,709
	平成12年	1,998	135	162	1,701	1,965	9,767
	平成17年	1,674	159	122	1,393	1,691	5,766
	平成22年	891	156	69	666	1,340	4,063
平成27年	667	159	62	446	1,343	2,774	
豊里	昭和50年	1,542	121	671	750	1,672	7,640
	昭和55年	1,509	110	455	944	1,651	7,474
	昭和60年	1,454	91	329	1,034	1,609	7,193
	平成 2年	1,397	79	206	1,112	1,551	6,834
	平成 7年	1,306	72	196	1,038	1,427	6,320
	平成12年	1,167	72	102	993	1,167	5,573
	平成17年	1,046	74	63	909	1,083	3,780
	平成22年	649	92	28	529	896	2,899
平成27年	521	104	46	371	747	2,146	
筑波	昭和50年	2,954	172	1,099	1,683	2,728	13,814
	昭和55年	2,868	110	451	2,307	2,659	13,431
	昭和60年	2,773	130	406	2,237	2,557	13,068
	平成 2年	2,576	118	194	2,264	2,418	12,095
	平成 7年	2,351	149	180	2,022	2,334	10,767
	平成12年	2,098	136	118	1,844	2,087	9,543
	平成17年	1,750	152	111	1,487	1,906	5,939
	平成22年	964	163	73	728	1,683	4,036
平成27年	699	151	71	477	1,528	2,668	
大穂	昭和50年	1,526	116	825	585	1,681	7,330
	昭和55年	1,497	120	556	821	1,639	7,258
	昭和60年	1,461	73	374	1,014	1,549	7,101
	平成 2年	1,383	101	251	1,031	1,517	6,763
	平成 7年	1,331	86	210	1,035	1,486	6,382
	平成12年	1,174	75	44	1,055	1,259	5,713
	平成17年	1,030	87	64	879	1,083	3,845
	平成22年	611	90	37	484	894	2,654
平成27年	455	91	33	331	725	1,795	
荃崎	昭和50年	812	109	413	290	1,092	4,244
	昭和55年	741	115	337	289	986	3,882
	昭和60年	731	118	205	408	918	3,815
	平成 2年	672	94	193	385	885	3,475
	平成 7年	644	82	163	399	857	3,274
	平成12年	518	66	89	363	777	2,915
	平成17年	548	74	102	372	701	1,970
	平成22年	334	65	47	222	613	1,525
平成27年	277	73	45	159	525	1,125	

資料:農林業センサス結果報告書及び茨城農林業基本調査結果報告書

※ 平成17年の農家人口に、自給的農家人口は含まない。  
 ※ 平成27年は全項目で自給的農家を含まない。

表 2 3 経営耕地面積及び収穫面積（田・畑・樹園地）

平成27年2月1日現在（単位：a, 経営体）

区 分	面 積	経 営 体 数
<b>田</b>	<b>348,057</b>	<b>2,575</b>
稲を作った田	326,581	2,445
稲以外の作物だけを作った田	15,371	214
何も作らなかった田	6,105	237
<b>畑</b>	<b>187,028</b>	<b>2,497</b>
普通畑	142,785	2,192
牧草専用地	-	-
飼料用作物だけを作った畑	1,634	15
何も作らなかった畑	42,609	936
<b>樹園地</b>	<b>11,047</b>	<b>284</b>
<b>経営耕地総面積</b>	<b>546,132</b>	<b>2,981</b>

資料：農林業センサス結果報告書

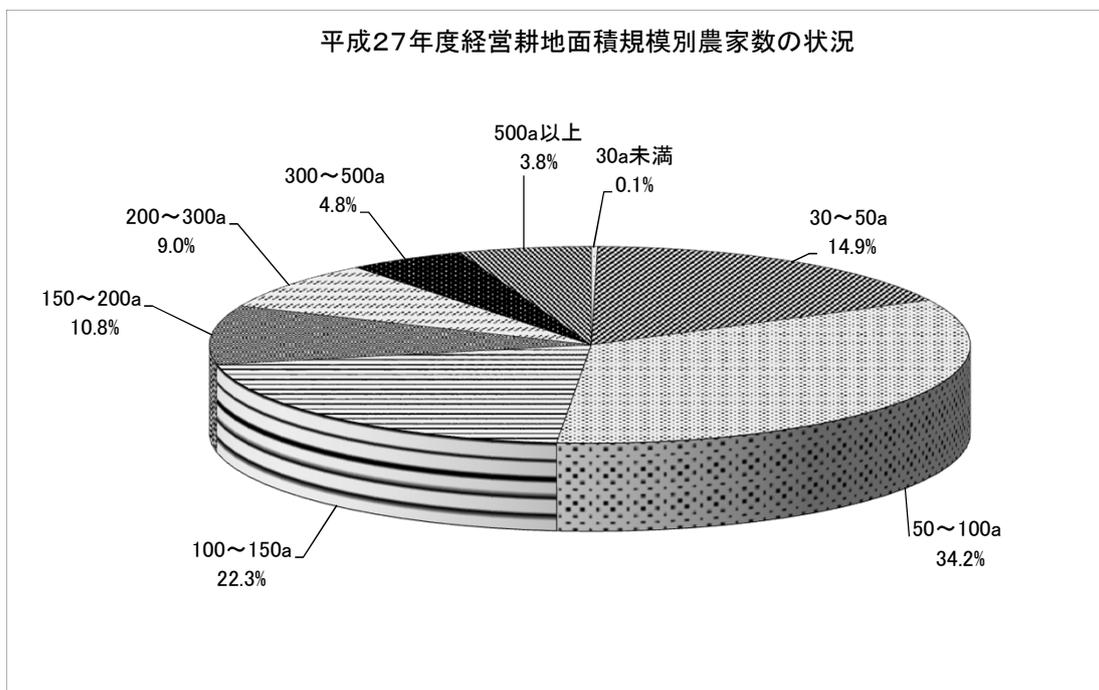
※ 全項目で自給的農家を含まない。

表 2 4 経営耕地面積規模別農家数の推移

		各年2月1日現在 (単位:戸)								
年	区分	総数	30a未満	30	50	100	150	200	300	500a以上
				50a	100a	150a	200a	300a	500a	
昭和60年		10,084	1,204	1,273	2,912	2,449	1,350	737	113	20
平成2年		9,444	1,231	1,237	2,777	2,080	1,167	710	191	54
平成7年		8,762	1,256	1,155	2,573	1,881	965	640	207	81
平成12年		7,912	1,338	1,134	2,426	1,496	734	478	199	107
平成17年		6,784	1,671	906	1,810	1,127	555	411	181	123
平成22年		3,878	5	576	1,328	863	420	349	187	148
平成27年		2,986	8	513	1,012	606	288	238	148	167
平成27年構成比(%)		100.0	0.3	17.2	33.9	20.3	9.6	8.0	5.0	5.6

資料：農林業センサス結果報告書

※ 平成22年以降は自給的農家を含まない。



※一口メモ

農家：調査日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯，又は経営耕地面積が未満であっても，調査期日前1年間の農作物販売額が15万円以上あった世帯(例外農家)をいう。

自給的農家：調査日現在の経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家をいう。

表 2 5 市内総生産及び市民所得

市内総生産

区 分	実数(単位:百万円)			構成比(%)		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1. 第1次産業	6,878	4,377	4,952	0.5	0.3	0.3
農業	6,877	4,375	4,951	0.5	0.3	0.3
林業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
水産業	1	2	2	0.0	0.0	0.0
2. 第2次産業	159,858	165,999	184,417	11.4	11.4	12.5
鉱業	222	238	227	0.0	0.0	0.0
製造業	95,218	97,078	128,836	6.8	6.7	8.7
建設業	64,418	68,684	55,355	4.6	4.7	3.7
3. 第3次産業	1,225,879	1,272,694	1,279,796	87.5	87.4	86.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,825	13,907	15,655	0.9	1.0	1.1
卸売・小売業	105,921	104,714	109,000	7.6	7.2	7.4
運輸・郵便業	26,397	27,227	27,887	1.9	1.9	1.9
宿泊・飲食・サービス業	24,812	26,058	27,168	1.8	1.8	1.8
情報通信業	26,880	28,073	30,063	1.9	1.9	2.0
金融・保険業	31,104	34,867	36,494	2.2	2.4	2.5
不動産業	88,844	90,701	93,419	6.3	6.2	6.3
専門・科学技術業務支援サービス業	673,236	709,924	698,763	48.0	48.7	47.2
公務	34,130	33,921	33,042	2.4	2.3	2.2
教育	65,569	64,046	64,444	4.7	4.4	4.4
保健衛生・社会事業	87,673	88,794	93,227	6.3	6.1	6.3
その他のサービス	48,489	50,461	50,635	3.5	3.5	3.4
小計(1)	1,392,615	1,443,070	1,469,166	99.4	99.1	99.3
輸入品に課せられる税・関税(2)	17,758	24,619	24,464	1.3	1.7	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税(3)	8,922	11,015	14,243	0.6	0.8	1.0
<b>市内総生産(名目)(1)+(2)-(3)</b>	<b>1,401,452</b>	<b>1,456,673</b>	<b>1,479,387</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

市民所得

区 分	実数(単位:百万円)			構成比(%)		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1. 市民雇用者報酬	513,015	525,172	543,661	64.1	64.0	62.6
(1) 賃金・俸給	449,412	459,022	475,487	56.2	55.9	54.7
(2) 雇主の社会負担	63,603	66,149	68,174	7.9	8.1	7.8
2. 財産所得(非企業部門)	46,161	52,215	49,901	5.8	6.4	5.7
(1) 一般政府	-5,134	-4,621	-4,081	-0.6	-0.6	-0.5
(2) 家計	50,884	56,406	53,553	6.4	6.9	6.2
(3) 対家計民間非営利団体	411	431	429	0.1	0.1	0.0
3. 企業所得	240,934	243,660	275,255	30.1	29.7	31.7
<b>4. 市民所得(1+2+3)</b>	<b>800,110</b>	<b>821,047</b>	<b>868,817</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
《参考》総人口(常住人口調査)(単位:人)	219,402	221,119	223,802	-	-	-
<b>1人当たりの市民所得(単位:千円)</b>	<b>3,646</b>	<b>3,713</b>	<b>3,882</b>	-	-	-

資料: 県企画部統計課「平成27年度市町村民経済計算」

\* 数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合がある。

表26 観光客入込数の推移

(単位:人)

年度	区分	筑波山(梅まつりを含む)	つくば市全体
平成10年度		1,775,200	1,924,200
平成11年度		1,752,300	1,879,500
平成12年度		1,975,200	2,124,700
平成13年度		2,487,800	2,652,900
平成14年度		2,708,300	3,274,400
平成15年度		3,011,300	3,673,600
平成16年度		2,979,300	3,564,800
平成17年度		2,937,800	4,015,800
平成18年度		2,950,000	3,725,100
平成19年度		2,769,300	3,802,900
平成20年度		2,781,700	3,774,900
平成21年度		2,610,400	3,626,500
平成22年度		2,483,800	3,541,600
平成23年		2,083,900	3,161,600
平成24年		2,137,700	3,454,400
平成25年		2,051,700	3,316,100
平成26年		1,874,000	3,419,400
平成27年		1,747,900	3,320,400
平成28年		1,987,100	3,700,300

資料:茨城の観光レクリエーション現況

※平成23年より、年度(4月～3月)の集計から、年(1月～12月)の集計に変更。

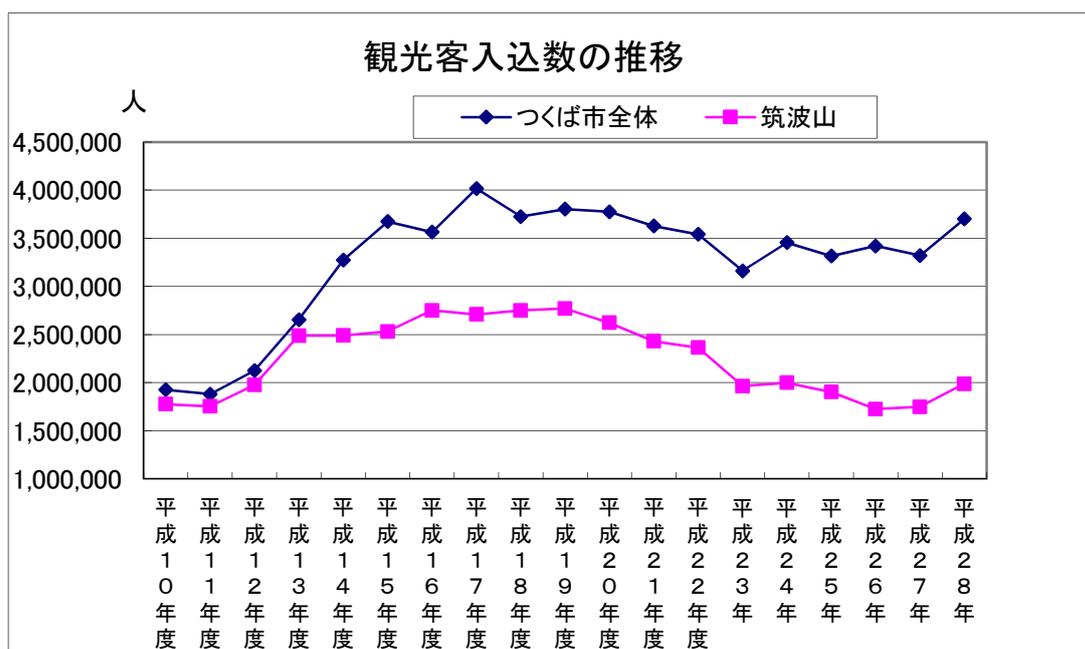


表27 市営筑波山駐車場の利用台数及び収入

利用台数 (単位:台)

年度	月	第1駐車場		第2駐車場			第3駐車場		第4駐車場	小計	合計
		普通車	大型車	普通車	大型車	自動二輪	普通車	大型車	普通車		
平成20年度	4~6月			643	51	103	9,168	394	1,512	11,871	66,069
	7~9月			643	10	93	9,143	112	1,068	11,069	
	10~12月			876	86	116	13,211	386	3,292	17,967	
	1~3月	3,062	295	1,335	47	97	15,367	114	4,845	25,162	
平成21年度	4~6月			1,017	62	118	9,743	481	1,725	13,146	67,381
	7~9月			999	6	123	10,852	120	1,673	13,773	
	10~12月			1,046	38	205	13,961	336	3,913	19,499	
	1~3月	805	304	1,272	34	135	14,186	110	4,117	20,963	
平成22年度	4~6月			949	69	186	10,624	454	2,483	14,765	68,218
	7~9月			778	6	137	9,604	109	1,169	11,803	
	10~12月			1,140	62	197	13,431	441	3,524	18,795	
	1~3月	1,472	183	1,205	31	117	14,711	130	5,006	22,855	
平成23年度	4~6月			690	10	126	7,044	42	1,112	9,024	62,816
	7~9月			827	9	169	9,883	83	1,440	12,411	
	10~12月			1,407	37	307	16,091	252	4,850	22,944	
	1~3月	1,290	216	1,010	23	133	12,271	113	3,381	18,437	
平成24年度	4~6月			868	47	209	9,971	331	2,217	13,643	72,038
	7~9月			1,027	7	198	10,672	90	1,505	13,499	
	10~12月			1,124	39	180	13,289	364	3,802	18,798	
	1~3月	1,722	273	1,602	32	166	16,827	107	5,370	26,099	
平成25年度	4~6月			1,062	46	229	11,499	427	3,015	16,278	71,388
	7~9月			1,126	14	221	10,655	107	1,787	13,910	
	10~12月			1,085	112	228	14,400	406	4,109	20,340	
	1~3月	1,759	164	1,132	23	180	13,024	99	4,479	20,860	
平成26年度	4~6月	—	—	776	32	188	9,852	381	2,371	13,600	76,723
	7~9月	1,304	1	872	17	227	9,657	138	1,977	14,193	
	10~12月	2,932	20	886	74	261	12,244	370	3,437	20,224	
	1~3月	8,315	169	985	9	174	14,695	84	4,275	28,706	
平成27年度	4~6月	1,904	3	870	47	242	10,341	412	2,596	16,415	82,948
	7~9月	2,125	3	817	17	176	8,084	104	1,500	12,826	
	10~12月	3,042	9	1,004	76	252	13,094	386	3,427	21,290	
	1~3月	10,988	103	979	19	194	14,987	99	5,048	32,417	
平成28年度	4~6月	2,725	3	795	35	317	10,943	284	2,913	18,015	86,997
	7~9月	1,877	6	719	10	222	8,563	78	1,210	12,685	
	10~12月	3,917	7	871	58	296	14,010	383	3,863	23,405	
	1~3月	11,501	122	1,005	15	218	15,215	93	4,723	32,892	

資料: 経済部観光推進課

年度別駐車場収入 (単位:円)

年	駐車場収入(歳入)	伸び率
平成20年	35,198,860	
平成21年	35,796,120	1.70%
平成22年	36,226,320	1.20%
平成23年	32,455,680	-10.41%
平成24年	37,923,610	16.85%
平成25年	37,567,110	-0.94%
平成26年	39,975,615	6.41%
平成27年	43,124,745	7.88%
平成28年	44,848,380	4.00%

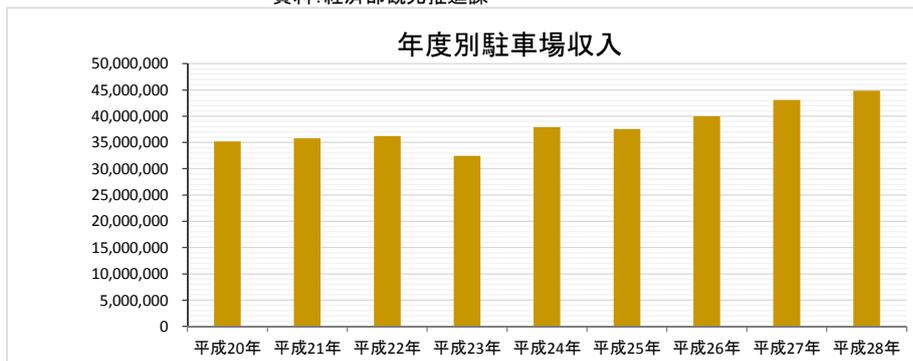
資料: 経済部観光推進課

第1駐車場  
 ・普 204台  
 ・大型 5台  
 ・身障 6台

第2駐車場  
 ・普 8台  
 ・大型 4台  
 ・二輪 8台

第3駐車場  
 ・普 140台  
 ・大型 10台

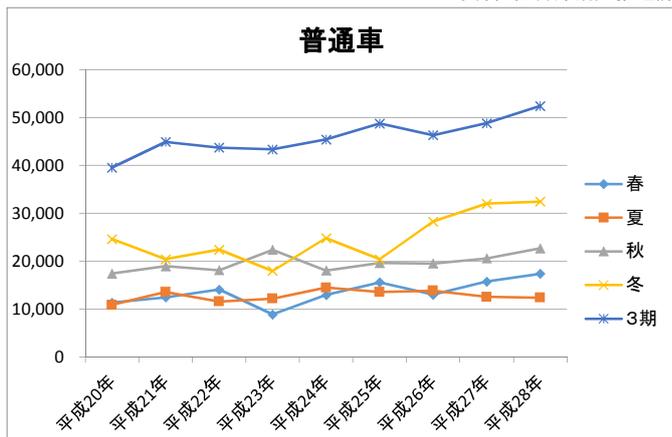
第4駐車場  
 ・普 100台



普通車 (単位:台)

年	春	夏	秋	冬	3期	計
平成20年	11,323	10,854	17,379	24,609	39,556	64,165
平成21年	12,437	13,572	18,920	20,380	44,929	65,309
平成22年	14,056	11,551	18,095	22,394	43,702	66,096
平成23年	8,846	12,150	22,348	17,952	43,344	61,296
平成24年	12,912	14,473	18,016	24,794	45,401	70,195
平成25年	15,575	13,569	19,594	20,394	48,738	69,132
平成26年	12,999	13,810	19,499	28,270	46,308	74,578
平成27年	15,711	12,526	20,567	32,002	48,804	80,806
平成28年	17,376	12,369	22,661	32,444	52,406	84,850

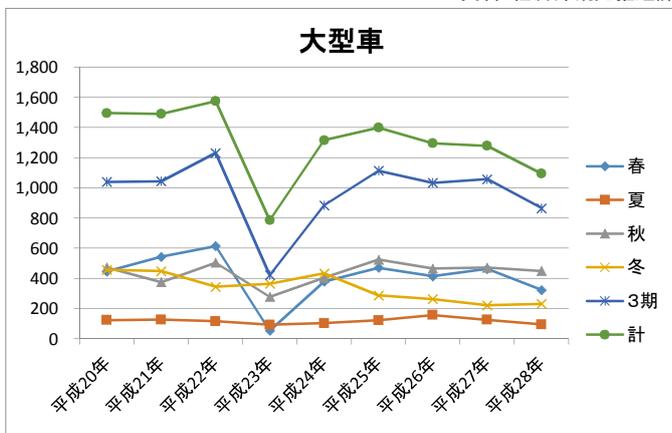
資料: 経済部観光推進課



大型車 (単位:台)

年	春	夏	秋	冬	3期	計
平成20年	445	122	472	456	1,039	1,495
平成21年	543	126	374	447	1,043	1,490
平成22年	613	115	503	344	1,231	1,575
平成23年	52	92	277	364	421	785
平成24年	378	102	403	432	883	1,315
平成25年	469	121	523	286	1,113	1,399
平成26年	413	156	464	262	1,033	1,295
平成27年	462	124	471	221	1,057	1,278
平成28年	322	94	448	230	864	1,094

資料: 経済部観光推進課



※平成23年度は東日本大震災及び原発事故の影響による。  
 ※春(4～6月), 夏(7～9月), 秋(10月～12月), 冬(1～3月)  
 3期は春から秋までの期間を指す。



## 4. 土地



表 2 8 地目別土地利用

各年1月1日現在 (単位:千㎡)

年	総面積 (構成比)	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成 9年	284,010 100.0%	48,406 17.0%	73,509 25.9%	50,093 17.6%	49,048 17.3%	2,136 0.8%	13,471 4.7%	47,347 16.7%
平成 10年	284,070 100.0%	48,242 17.0%	73,034 25.7%	50,773 17.9%	49,184 17.3%	2,070 0.7%	13,853 4.9%	46,914 16.5%
平成 11年	283,070 100.0%	47,277 16.7%	72,602 25.6%	51,027 18.0%	53,176 18.8%	2,132 0.8%	14,135 5.0%	42,721 15.1%
平成 12年	284,070 100.0%	48,128 16.9%	71,840 25.3%	51,958 18.3%	52,702 18.6%	2,089 0.7%	14,430 5.1%	42,923 15.1%
平成 13年	284,070 100.0%	47,943 16.9%	71,067 25.0%	53,350 18.8%	52,457 18.5%	2,042 0.7%	14,634 5.2%	42,577 15.0%
平成 14年	284,070 100.0%	47,842 16.8%	70,652 24.9%	53,858 19.0%	52,077 18.3%	1,995 0.7%	14,931 5.3%	42,715 15.0%
平成 15年	284,070 100.0%	47,891 16.9%	70,725 24.9%	54,438 19.2%	52,305 18.4%	2,007 0.7%	15,147 5.3%	41,557 14.6%
平成 16年	284,070 100.0%	47,807 16.8%	70,214 24.7%	54,735 19.3%	52,170 18.4%	2,002 0.7%	15,553 5.5%	41,589 14.6%
平成 17年	284,070 100.0%	47,644 16.8%	70,065 24.7%	55,164 19.4%	51,932 18.3%	1,971 0.7%	15,714 5.5%	41,580 14.6%
平成 18年	284,070 100.0%	47,478 16.7%	68,989 24.3%	56,058 19.7%	51,445 18.1%	1,938 0.7%	16,082 5.7%	42,079 14.8%
平成 19年	284,070 100.0%	47,358 16.7%	68,428 24.1%	56,573 19.9%	50,986 17.9%	1,905 0.7%	16,129 5.7%	42,691 15.0%
平成 20年	284,070 100.0%	47,242 16.6%	67,969 23.9%	57,030 20.1%	50,560 17.8%	1,898 0.7%	16,396 5.8%	42,975 15.1%
平成 21年	284,070 100.0%	47,123 16.6%	67,879 23.9%	57,720 20.3%	50,389 17.7%	1,891 0.7%	16,570 5.8%	42,498 15.0%
平成 22年	284,070 100.0%	47,023 16.6%	67,621 23.8%	58,705 20.6%	52,929 18.6%	1,897 0.7%	16,498 5.8%	39,397 13.9%
平成 23年	284,070 100.0%	46,929 16.5%	67,290 23.7%	59,247 20.9%	52,689 18.5%	1,883 0.7%	16,496 5.8%	39,536 13.9%
平成 24年	284,070 100.0%	46,871 16.5%	67,040 23.6%	59,658 21.0%	52,552 18.5%	1,988 0.7%	16,476 5.8%	39,485 13.9%
平成 25年	284,070 100.0%	46,711 16.4%	65,880 23.2%	60,020 21.1%	53,039 18.7%	1,881 0.7%	16,572 5.8%	39,967 14.1%
平成 26年	284,070 100.0%	46,637 16.4%	65,473 23.0%	60,651 21.4%	50,933 17.9%	1,851 0.7%	16,423 5.8%	42,102 14.8%
平成 27年	283,720 100.0%	46,496 16.4%	64,855 22.9%	61,285 21.6%	50,340 17.7%	1,810 0.6%	16,862 5.9%	42,072 14.8%
平成 28年	283,720 100.0%	46,292 16.3%	64,302 22.7%	61,773 21.8%	49,957 17.6%	1,778 0.6%	17,225 6.1%	42,393 14.9%
平成 29年	283,720 100.0%	46,077 16.2%	63,787 22.5%	62,259 21.9%	49,279 17.4%	1,760 0.6%	18,245 6.4%	42,313 14.9%

※その他には道路、池沼等が含まれている。

資料：財務部資産税課「固定資産の価格等の概要調書」

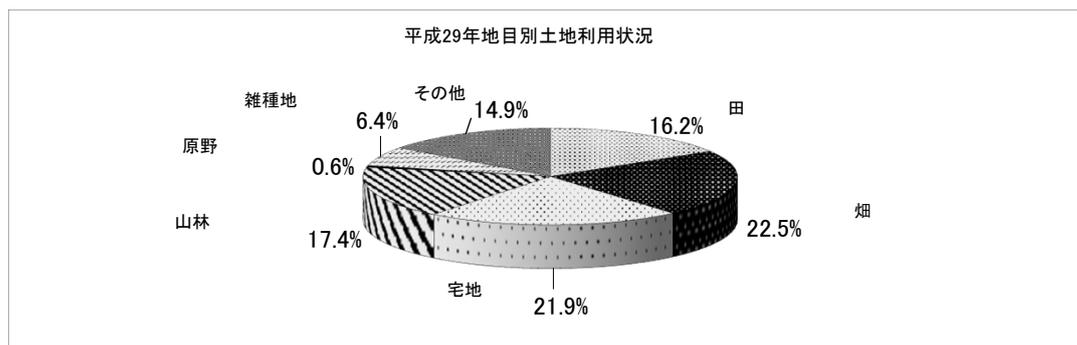


表 2 9 地価の平均価格及び平均変動率調べ

(平成14年までは、荃崎地区を含まない。)

年	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地		調整区域内宅地	
	価 格	変 動 率	価 格	変 動 率	価 格	変 動 率	価 格	変 動 率	価 格	変 動 率
平成 8 年	110,600	△ 4.9	28,600	0.0	131,800	△ 5.3	45,100	△ 1.5	28,500	△ 0.3
平成 9 年	106,500	△ 3.7	28,600	0.0	124,300	△ 3.7	44,800	△ 0.7	28,200	△ 0.7
平成10年	98,900	△ 5.7	28,500	△ 0.3	118,400	△ 3.8	43,400	△ 3.1	27,800	△ 1.6
平成11年	88,600	△ 7.3	27,800	△ 2.5	109,700	△ 5.6	42,300	△ 2.5	27,200	△ 2.1
平成12年	84,000	△ 4.8	27,100	△ 2.5	105,600	△ 3.4	41,700	△ 1.4	26,800	△ 1.3
平成13年	80,400	△ 5.0	26,000	△ 4.1	101,600	△ 3.7	41,200	△ 1.2	26,600	△ 1.7
平成14年	76,400	△ 5.2	25,000	△ 3.8	94,000	△ 6.8	40,000	△ 2.9	25,500	△ 3.4
平成15年	69,800	△ 6.5	23,000	△ 8.0	86,000	△ 9.9	38,300	△ 4.3	23,800	△ 4.1
平成16年	66,000	△ 6.2	19,500	△ 15.2	78,300	△ 10.7	36,400	△ 5.0	22,500	△ 4.6
平成17年	64,300	△ 4.4	15,700	△ 19.5	73,600	△ 9.7	34,500	△ 5.2	21,300	△ 4.9
平成18年	65,200	△ 0.8	13,200	△ 15.9	72,200	△ 5.5	33,800	△ 2.0	21,900	△ 3.6
平成19年	66,100	0.0	12,400	△ 6.1	73,800	△ 1.3	33,500	△ 0.9	21,800	△ 0.5
平成20年	66,100	△ 0.7	11,800	△ 4.8	73,800	△ 1.2	33,200	△ 0.9	20,500	△ 0.5
平成21年	64,900	△ 2.0	11,200	△ 5.1	71,600	△ 3.7	31,800	△ 4.2	20,300	△ 1.5
平成22年	63,500	△ 2.4	10,400	△ 7.1	69,900	△ 7.0	29,800	△ 6.3	19,700	△ 3.4
平成23年	62,000	△ 3.0	9,600	△ 7.7	92,500	△ 6.5	24,500	△ 6.4	19,000	△ 3.7
平成24年	60,700	△ 2.8	9,100	△ 5.2	89,500	△ 4.8	23,000	△ 5.8	18,600	△ 2.7
平成25年	62,100	△ 1.4	8,800	△ 3.8	109,900	△ 2.2	22,000	△ 4.3	20,100	△ 2.2
平成26年	74,100	0.5	8,500	△ 2.9	142,500	0.9	21,500	△ 2.2	21,100	△ 1.2
平成27年	78,800	△ 0.2	8,400	△ 1.8	143,000	0.2	21,200	△ 1.4	20,900	△ 1.2
平成28年	78,100	△ 0.5	8,300	△ 1.2	143,800	0.5	21,100	△ 0.5	20,600	△ 1.4
平成29年	78,200	△ 0.1	9,000	—	145,700	1.1	21,100	0.0	20,500	△ 0.7

資料：都市計画部市街地振興課「茨城県地価調査書」

- ※ 「平均変動率」とは、用途ごとの継続基準値の対前年変動率の合計を当該用途の継続基準地数で除して求めたものである(小数点第2位を四捨五入)。
- ※ 「平均価格」とは、用途ごとの全ての基準値の価格の合計を当該用途の基準地数で除して求めたものである(10の位を四捨五入)。
- ※ 平均変動率の「-」表示は、地点を変更したため、変動率が出ないことを示す。
- ※ 前年比で平均変動率が下落しているに関わらず、平均価格が上昇又は横ばいであるのは、選定替(変更)地点の価格が前年の地点の価格を上回っていること、平均変動率及び平均価格の算出方法等による。
- ※ この調査では、年によって調査地点が異なる。

(荃崎地区) (単位：円/m<sup>2</sup>, %)

年	住宅地		調整区域内宅地	
	価 格	変 動 率	価 格	変 動 率
平成 8 年	92,300	△6.5	35,600	△1.1
平成 9 年	87,600	△5.1	34,900	△2.0
平成10年	81,600	△6.9	33,800	△3.2
平成11年	75,200	△7.8	19,200	...
平成12年	68,600	△8.8	18,900	△1.6
平成13年	62,800	△8.4	18,600	△1.6
平成14年	57,500	△8.5	18,100	△2.7

表30 用途地域面積(地区別・用途地域別)

平成29年12月現在 単位:ha

		第1種低層住居専用地域	第2種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	合計
筑波地区	周辺地区	39		64		18			6		5		183	315
	研究学園地区						43							43
	小計	39		64		18	43		6		5		183	358
大穂地区	周辺地区	59		36	7	20	26		16				68	232
	研究学園地区			28	31		294							353
	小計	59		64	38	20	320		16				68	585
豊里地区	周辺地区	53		18		26			8				116	221
	研究学園地区						85							85
	小計	53		18		26	85		8				116	306
桜地区	周辺地区	82		8		23	17		6			6		142
	研究学園地区			200	120		437		14	91				862
	小計	82		208	120	23	454		20	91		6		1,004
谷田部地区	周辺地区	25		42		9	28		13		1		140	258
	研究学園地区			312	178		689		16	3				1,198
	小計	25		354	178	9	718		29	3	1		140	1,457
荃崎地区	周辺地区	40		11		7	10							68
	研究学園地区		17		5		139							161
	小計	40	17	11	5	7	149							229
つくば市	周辺地区	298		179	7	103	81		49		6	6	507	1,236
	研究学園地区		17	540	334		1,687		30	94				2,702
	TX沿線開発地区	471		3		266	173	2.6	98	71	275	16	1	1,377
	TX沿線開発隣接地区										15	16	1	32
	合計	769	17	722	341	369	1,941	3	177	165	296	38	509	5,347

資料:都市計画部都市計画課



# 5. 住 宅



表 3 1 住宅の所有関係5区分別一般世帯数及び世帯人員の推移

各年10月1日現在

年	区分	持家	公営・公団 公社の借家	民間借家	給与住宅	間借り
昭和55年	世帯数	21,594	989	5,019	7,380	320
	世帯人員	92,627	3,053	7,322	18,122	444
	1人当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	14.6	9.4	10.8	16.0	10.2
昭和60年	世帯数	24,971	1,259	9,154	8,215	412
	世帯人員	105,299	4,016	13,315	20,969	503
	1人当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	16.2	9.6	11.6	15.4	9.8
平成 2年	世帯数	27,384	2,046	13,966	8,423	497
	世帯人員	111,453	6,246	20,644	21,903	634
	1人当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	30.6	17.9	20.9	23.4	16.8
平成 7年	世帯数	29,985	2,596	18,372	9,861	333
	世帯人員	115,569	7,568	27,339	23,169	535
	1人当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	34.0	19.8	21.7	24.4	18.5
平成12年	世帯数	33,083	2,685	23,199	9,115	544
	世帯人員	118,959	7,635	35,084	20,616	867
	1人当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	38.2	21.7	24.1	25.8	19.2
平成17年	世帯数	36,677	2,666	28,212	7,987	490
	世帯人員	123,276	7,213	41,534	18,502	889
	1人当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	41.2	22.8	25.1	26.4	22.2
平成22年	世帯数	44,212	2,455	29,593	6,995	562
	世帯人員	139,024	6,188	44,623	15,671	1,079
平成27年	世帯数	49,021	2,268	39,498	4,665	467
	世帯人員	147,295	5,309	57,946	9,011	916

資料：国勢調査結果報告書

※平成22年度以降の1人当たり延べ面積については集計されていない。

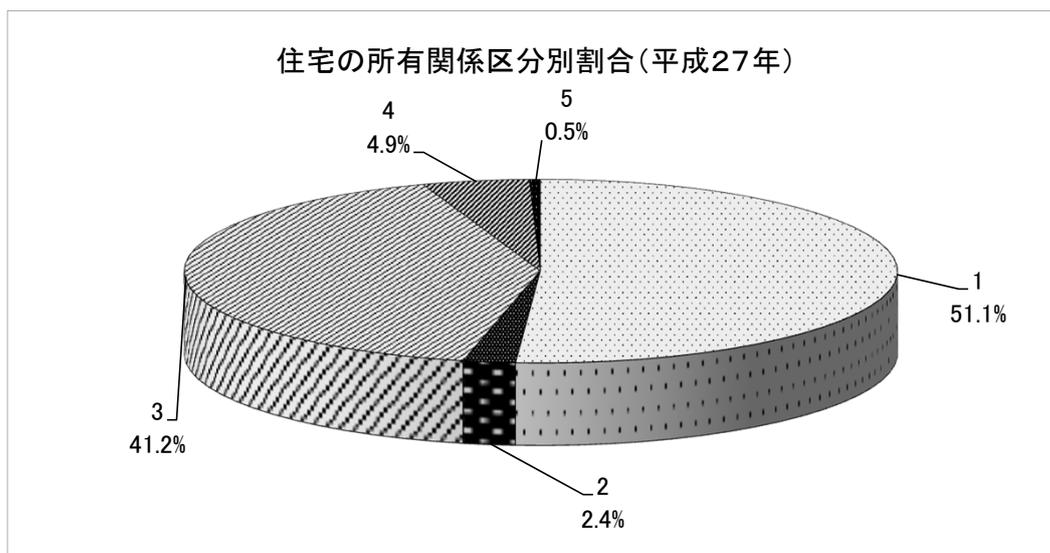
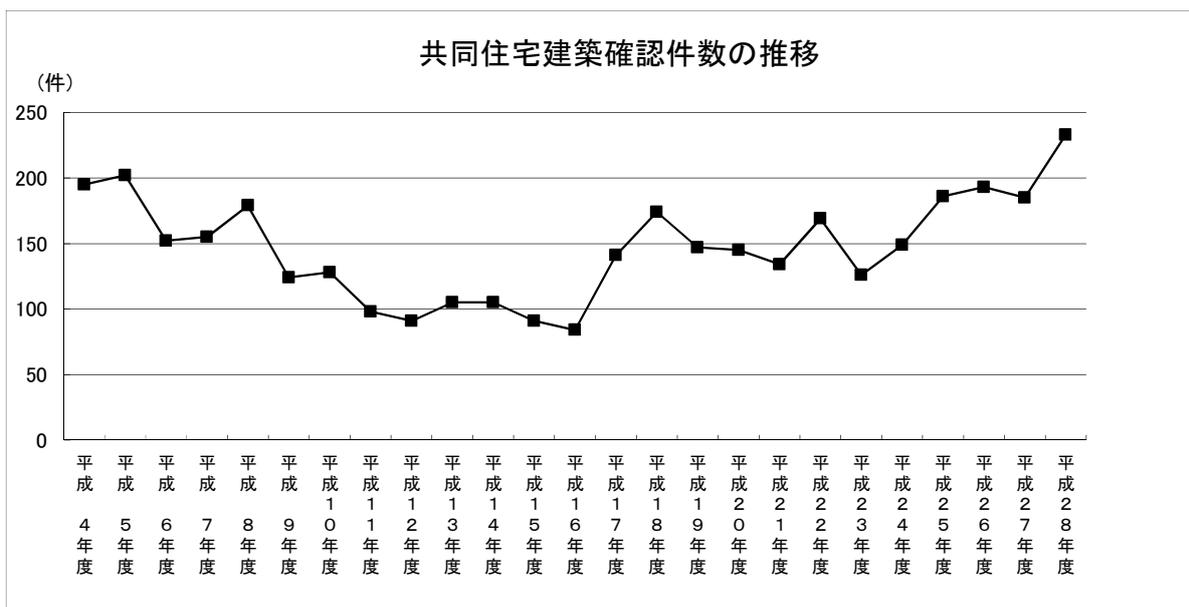


表 3 2 共同住宅等の階層別建築確認申請件数の推移

各年度間累計(単位:件)

	1 階	2 階	3 階	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階以上	合 計
平成 4 年度	0	145	33	10	3	4	0	0	0	195
平成 5 年度	4	164	14	10	7	1	2	0	0	202
平成 6 年度	8	78	47	12	3	1	3	0	0	152
平成 7 年度	1	114	28	12	2	2	0	1	0	155
平成 8 年度	0	124	34	10	6	5	0	0	0	179
平成 9 年度	2	86	23	9	2	1	1	0	0	124
平成10年度	2	91	23	4	3	4	1	0	0	128
平成11年度	2	57	16	11	6	3	1	0	2	98
平成12年度	1	64	16	7	3	0	0	0	0	91
平成13年度	2	75	14	5	6	1	1	0	1	105
平成14年度	0	73	14	9	6	0	0	0	3	105
平成15年度	2	58	14	5	6	0	3	0	3	91
平成16年度	0	54	20	3	1	4	1	0	1	84
平成17年度	0	94	24	2	3	4	2	4	8	141
平成18年度	0	118	26	4	6	3	4	1	12	174
平成19年度	3	95	27	4	5	4	3	0	6	147
平成20年度	0	92	25	9	5	4	0	0	10	145
平成21年度	5	93	24	2	7	0	2	0	1	134
平成22年度	0	134	29	1	2	1	0	0	2	169
平成23年度	1	101	19	0	0	2	0	0	3	126
平成24年度	1	108	32	2	2	1	0	0	3	149
平成25年度	3	128	47	1	1	0	0	1	5	186
平成26年度	2	152	32	0	3	0	1	1	2	193
平成27年度	1	148	33	1	0	0	0	1	1	185
平成28年度	3	181	42	3	4	0	0	0	0	233

資料:都市計画部建築指導課



## 6. 公 園



表 3 3 市内の都市公園

各年度末現在(単位:m<sup>2</sup>)

年 度	運動公園		地区公園		近隣公園		街区公園		都市緑地		合 計	
	公園数	面積	公園数	面積								
平成 元年度	2	224,477	2	73,106	26	672,510	53	226,981	22	101,282	105	1,298,356
平成 2年度	2	224,477	2	73,106	27	685,010	56	231,527	22	101,282	109	1,315,402
平成 3年度	2	224,477	2	73,106	27	685,010	56	231,527	22	101,282	109	1,315,402
平成 4年度	2	224,477	2	73,106	27	685,010	56	231,527	22	101,282	109	1,315,402
平成 5年度	2	224,477	3	123,821	27	685,010	56	231,527	22	101,282	110	1,366,117
平成 6年度	2	224,477	3	123,821	30	730,176	68	263,727	23	103,546	126	1,445,747
平成 7年度	2	224,477	3	123,821	30	730,176	68	263,727	23	103,546	126	1,445,747
平成 8年度	2	224,477	3	123,721	30	730,176	68	263,727	23	103,546	126	1,445,647
平成 9年度	2	224,477	3	123,721	30	730,176	68	263,727	23	103,546	126	1,445,647
平成10年度	2	224,477	3	123,721	30	730,176	68	263,727	23	103,546	126	1,445,647
平成11年度	2	224,477	3	123,721	32	760,727	69	270,002	23	103,546	129	1,482,473
平成12年度	2	224,477	3	123,721	32	760,727	70	272,067	23	103,546	130	1,484,538
平成13年度	2	224,477	3	123,721	33	772,075	74	280,615	25	198,650	137	1,599,538
平成14年度	2	224,477	3	123,721	34	787,766	74	280,615	26	206,014	139	1,622,593
平成15年度	2	224,477	3	123,821	34	787,766	74	280,615	26	206,014	139	1,622,693
平成16年度	2	224,477	3	123,821	34	787,766	74	280,615	26	206,014	139	1,622,693
平成17年度	2	224,477	3	123,821	34	787,766	74	280,615	26	206,014	139	1,622,693
平成18年度	2	224,477	4	147,022	34	787,794	76	284,615	26	206,014	142	1,649,922
平成19年度	2	224,477	4	162,600	34	787,794	80	294,038	26	206,014	146	1,674,923
平成20年度	2	224,477	4	196,042	34	787,794	81	296,538	26	206,014	147	1,710,865
平成21年度	2	224,477	4	196,042	34	787,794	83	299,938	26	206,014	149	1,714,265
平成22年度	2	224,477	4	197,092	34	787,794	85	304,379	26	206,014	151	1,719,756
平成23年度	2	224,477	4	197,092	34	787,794	86	306,846	26	206,014	152	1,722,223
平成24年度	2	224,477	4	197,092	34	787,794	92	321,674	26	206,014	158	1,737,051
平成25年度	2	224,477	4	197,092	35	807,794	92	321,674	26	206,014	159	1,757,051
平成26年度	2	224,477	4	197,092	36	827,794	101	340,936	26	206,014	169	1,796,313
平成27年度	2	224,477	4	197,092	38	864,294	103	347,077	26	206,014	173	1,838,954
平成28年度	2	224,477	4	197,092	38	864,294	110	362,971	26	206,014	180	1,854,848

資料：建設部公園・施設課

※ 箇所数・面積には、県営公園は含まない。

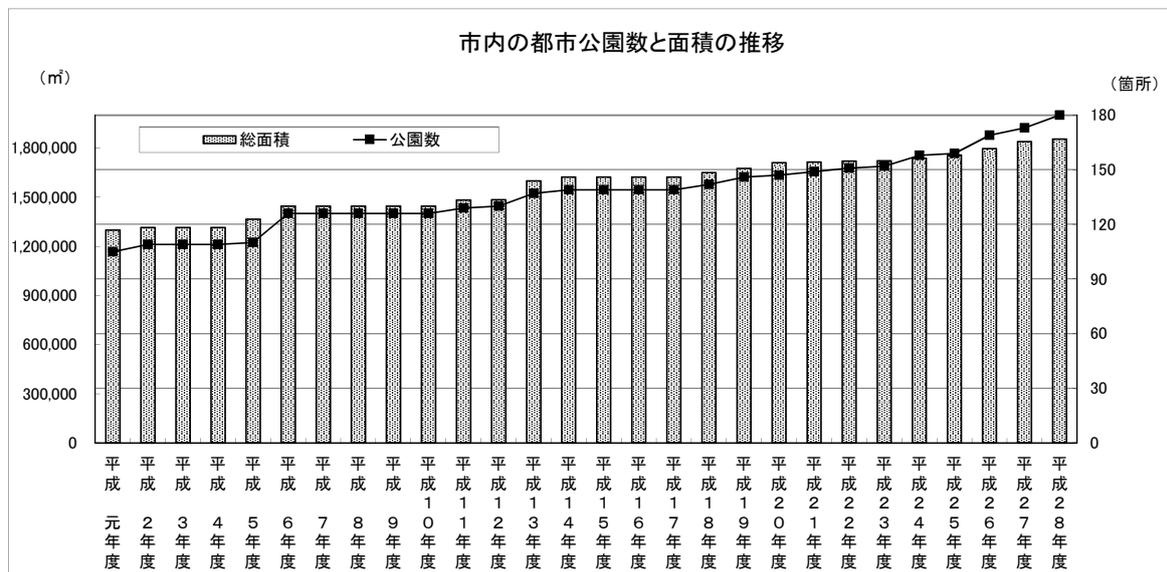


表 3 4 市営公園に関わる 1 人当たり面積の推移

年 度	各年度末現在	
	市営公園面積(m <sup>2</sup> )	1人当たりの面積(m <sup>2</sup> )
平成元年度	1,298,356	8.08
平成2年度	1,315,402	8.00
平成3年度	1,315,402	7.84
平成4年度	1,315,402	7.67
平成5年度	1,366,117	7.81
平成6年度	1,445,747	8.18
平成7年度	1,445,747	8.08
平成8年度	1,445,647	7.98
平成9年度	1,445,647	7.88
平成10年度	1,445,647	7.78
平成11年度	1,482,473	7.92
平成12年度	1,484,538	7.88
平成13年度	1,599,538	8.39
平成14年度	1,622,593	8.44
平成15年度	1,622,693	8.30
平成16年度	1,622,693	8.19
平成17年度	1,622,693	8.11
平成18年度	1,649,922	8.11
平成19年度	1,674,923	8.10
平成20年度	1,710,865	8.17
平成21年度	1,714,265	8.07
平成22年度	1,719,756	8.10
平成23年度	1,722,223	7.97
平成24年度	1,737,051	8.00
平成25年度	1,757,051	7.99
平成26年度	1,796,313	8.10
平成27年度	1,838,954	8.05
平成28年度	1,854,848	8.01

資料：建設部公園・施設課

※「1人当たりの面積」は当該年度3月1日現在の常住人口により算出した。

※市営公園面積・1人当たりの面積には、県営公園は含まない。

※一口メモ

広い公園ベスト5（つくば市営公園）

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| 1. 荃崎運動公園   | 131, 130m <sup>2</sup> |
| 2. さくら運動公園  | 93, 347m <sup>2</sup>  |
| 3. 研究学園駅前公園 | 73, 271m <sup>2</sup>  |
| 4. 筑波北部緑地   | 70, 775m <sup>2</sup>  |
| 5. 科学万博記念公園 | 59, 478m <sup>2</sup>  |

# 7. 上・下水道



表35 水道普及状況

各年度末現在

区分 年度	行政区域 内総人口	総 数			上 水 道			簡 易 水 道		
		箇 所 数	計画給水 人 口	現在給水 人 口	箇 所 数	計画給水 人 口	現在給水 人 口	箇 所 数	計画給水 人 口	現在給水 人 口
平成3年度	171,547	130	211,003	128,200	4	159,600	93,527	107	35,726	27,263
平成4年度	174,905	126	208,725	133,442	4	159,600	100,169	106	35,476	26,736
平成5年度	176,668	123	207,358	135,766	4	159,600	103,320	106	35,476	26,591
平成6年度	178,862	123	207,376	138,308	4	159,600	105,730	106	35,454	26,440
平成7年度	181,248	122	207,772	140,740	4	159,600	109,010	106	35,126	25,843
平成8年度	183,393	121	230,054	144,411	4	185,550	114,102	105	35,836	25,990
平成9年度	185,747	120	229,615	147,474	4	175,470	117,128	104	35,536	26,194
平成10年度	187,277	113	227,123	144,609	2	178,456	116,243	102	33,326	24,575
平成11年度	188,465	113	227,123	146,613	2	178,695	119,259	102	33,326	23,493
平成12年度	190,578	113	227,123	148,493	2	178,929	121,098	102	33,326	23,626
平成13年度	192,262	111	226,495	149,041	1	186,000	122,626	102	33,326	23,083
平成14年度	193,368	133	229,530	158,805	1	182,300	126,528	102	33,326	23,035
平成15年度	195,302	137	225,042	158,748	1	182,300	131,318	102	33,326	23,075
平成16年度	197,061	135	225,042	162,876	1	182,300	135,272	102	33,326	23,286
平成17年度	199,969	141	224,492	165,673	1	182,300	138,707	100	32,776	22,614
平成18年度	203,435	140	224,047	170,479	1	182,300	144,407	100	32,776	22,303
平成19年度	206,679	140	224,047	177,510	1	182,300	151,646	100	32,776	22,122
平成20年度	209,388	136	223,850	181,962	1	182,300	156,806	99	32,366	21,459
平成21年度	212,369	134	223,650	186,920	1	182,300	162,136	99	32,366	20,848
平成22年度	214,471	135	223,650	192,326	1	182,300	168,303	99	32,366	20,485
平成23年度	215,214	134	222,460	196,527	1	182,300	173,678	95	30,876	19,400
平成24年度	217,048	134	217,915	198,954	1	182,300	177,460	95	30,876	19,263
平成25年度	219,093	133	217,715	203,119	1	182,300	182,429	94	30,676	18,459
平成26年度	221,150	135	217,715	207,210	1	182,300	187,218	94	30,676	17,761
平成27年度	227,982	133	217,115	210,663	1	182,300	192,281	91	30,076	17,712
平成28年度	230,926	129	215,415	213,471	1	182,300	196,107	87	28,376	16,694

区分 年度	専 用 水 道			※普及率 (%)	飲 料 水 供 給 施 設		
	箇 所 数	計画給水 人 口	現在給水 人 口		箇 所 数	計画給水 人 口	現在給水 人 口
平成3年度	19	15,677	7,410	74.7	50	4,842	3,827
平成4年度	16	13,649	6,537	76.3	49	4,697	3,931
平成5年度	13	12,282	5,855	76.8	47	4,461	3,586
平成6年度	13	12,322	6,089	77.3	46	4,316	3,622
平成7年度	12	13,146	5,887	77.7	40	3,809	3,127
平成8年度	12	8,668	4,319	78.7	39	3,746	3,080
平成9年度	12	8,529	4,152	79.4	39	3,757	3,122
平成10年度	9	7,617	3,791	77.2	39	3,460	3,124
平成11年度	9	7,617	3,861	77.8	39	3,757	3,087
平成12年度	9	7,617	3,769	77.9	39	3,786	3,006
平成13年度	8	7,169	3,332	77.5	35	3,467	3,072
平成14年度	30	8,427	3,974	82.1	32	3,247	2,415
平成15年度	34	9,416	4,355	81.3	31	3,047	2,498
平成16年度	32	9,416	4,318	82.7	33	3,247	2,607
平成17年度	40	9,416	4,352	82.8	49	4,316	3,097
平成18年度	39	8,971	3,769	83.8	32	3,093	2,584
平成19年度	39	8,971	3,742	86.0	31	3,033	2,537
平成20年度	31	9,184	3,697	86.9	40	3,210	2,668
平成21年度	30	8,984	3,936	88.0	32	3,093	2,355
平成22年度	28	8,984	3,538	89.7	35	3,598	2,550
平成23年度	28	9,284	3,449	91.3	32	3,093	2,438
平成24年度	23	4,739	2,231	91.7	32	3,093	2,362
平成25年度	23	4,739	2,231	92.7	29	2,788	2,323
平成26年度	23	4,739	2,231	93.7	29	2,788	2,288
平成27年度	23	4,739	670	92.4	29	2,892	2,235
平成28年度	21	4,739	670	92.4	28	2,792	2,154

資料：生活環境部水道総務課・生活環境部環境課(水道統計資料)

※ 普及率とは、行政区域内総人口に対する現在給水人口の割合

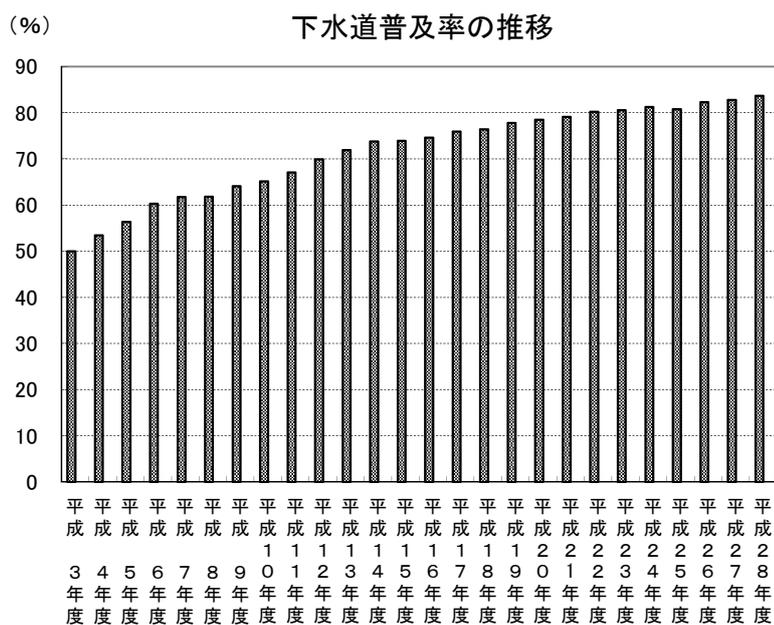
※ 平成27年度以降の現在給水人口(専用水道)には、学校・工場等を含めていない。

表36 下水道普及状況

各年度末現在

年度	区分	行政区域		処理区域		普及率(%)
		面積(ha)	人口	面積(ha)	人口	
平成3年度		28,401	167,224	3,757.5	83,655	50.0
平成4年度		28,401	170,310	4,001.8	91,073	53.5
平成5年度		28,401	171,833	4,203.0	96,884	56.4
平成6年度		28,401	173,423	4,575.0	104,640	60.3
平成7年度		28,401	175,160	4,733.6	108,128	61.7
平成8年度		28,407	177,019	4,932.1	109,428	61.8
平成9年度		28,407	179,019	5,027.3	114,787	64.1
平成10年度		28,407	180,476	5,164.3	117,588	65.2
平成11年度		28,407	181,548	5,320.1	121,769	67.1
平成12年度		28,407	182,788	5,465.5	127,854	69.9
平成13年度		28,407	183,696	5,759.7	132,160	71.9
平成14年度		28,407	184,876	5,906.2	136,389	73.8
平成15年度		28,407	186,674	6,006.4	138,066	74.0
平成16年度		28,407	188,391	6,090.8	140,592	74.6
平成17年度		28,407	191,100	6,288.8	145,097	75.9
平成18年度		28,407	194,740	6,463.8	148,798	76.4
平成19年度		28,407	197,837	6,646.6	153,989	77.8
平成20年度		28,407	200,555	6,858.4	157,436	78.5
平成21年度		28,407	203,116	6,986.4	160,613	79.1
平成22年度		28,407	205,993	7,175.2	165,269	80.2
平成23年度		28,407	207,147	7,565.8	166,995	80.6
平成24年度		28,407	216,064	7,709.4	175,618	81.3
平成25年度		28,407	218,109	7,819.0	176,215	80.8
平成26年度		28,372	220,166	7,848.8	181,282	82.3
平成27年度		28,372	223,771	7,921.5	185,348	82.8
平成28年度		28,372	226,781	8,024.1	189,744	83.7

資料：生活環境部下水道整備課



## 8. 治 安



表 3 7 交通事故発生状況

各年間累計 (単位:件, 人)

年	区分	人身交通事故			物件事故
		発生件数	死者数	負傷者数	
平成 9 年		1,581	37	2,038	5,630
平成 1 0 年		1,821	22	2,295	5,692
平成 1 1 年		1,821	21	2,328	5,924
平成 1 2 年		1,943	18	2,523	5,967
平成 1 3 年		1,877	25	2,424	6,311
平成 1 4 年		2,152	19	2,795	6,510
平成 1 5 年		2,148	29	2,747	6,715
平成 1 6 年		1,966	18	2,516	7,174
平成 1 7 年		1,897	22	2,411	7,317
平成 1 8 年		1,806	15	2,387	7,107
平成 1 9 年		1,489	15	1,955	6,505
平成 2 0 年		1,766	12	1,859	6,536
平成 2 1 年		1,316	8	1,739	6,557
平成 2 2 年		1,229	12	1,656	6,882
平成 2 3 年		1,054	14	1,391	6,885
平成 2 4 年		1,110	8	1,532	6,956
平成 2 5 年		1,027	14	1,321	7,289
平成 2 6 年		954	8	1,197	7,574
平成 2 7 年		943	9	1,254	7,788
平成 2 8 年		879	8	1,129	7,989
平成 2 9 年		784	11	994	7,945

資料:茨城県警察本部交通総務課

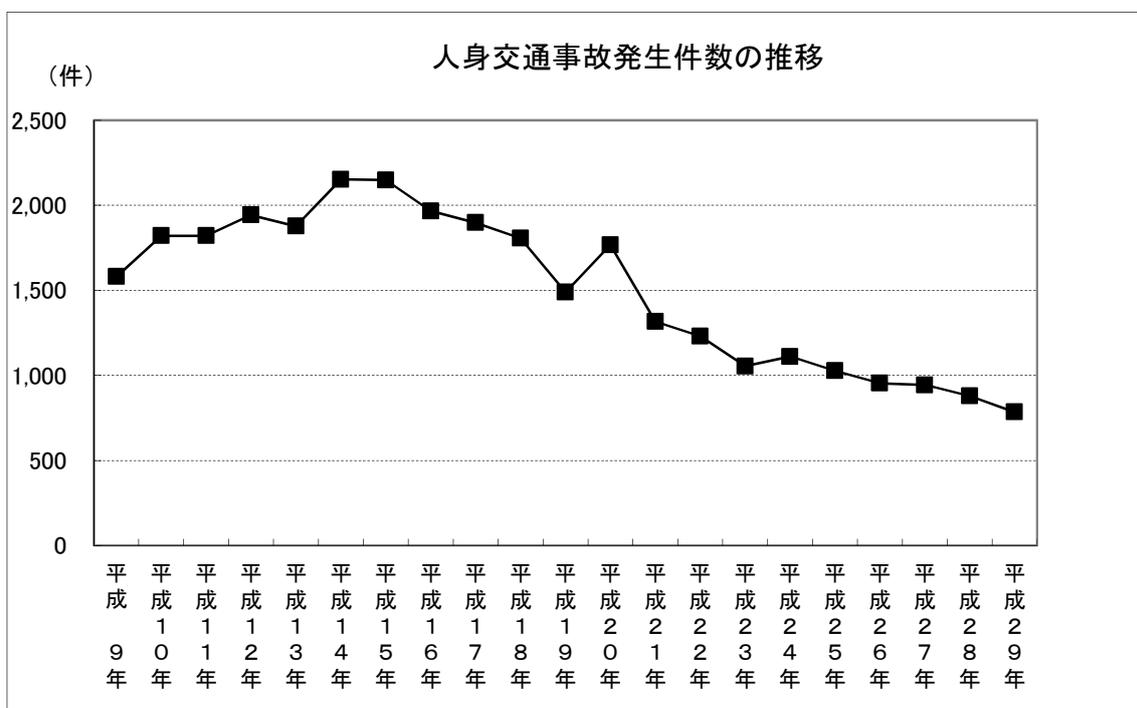
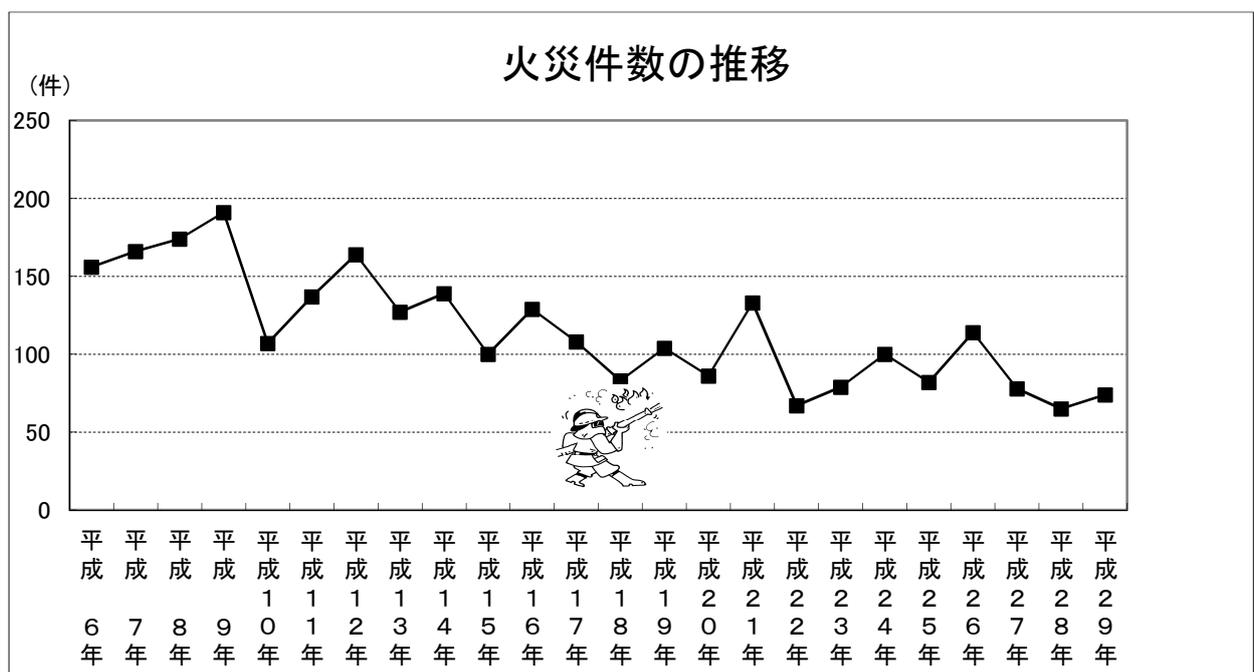


表 3 8 火災の発生状況

区分 年	火 災 件 数							被 災 棟 数			
	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	計	全 焼	半 焼	焼	
平成 6 年	156	56	18	26	0	56	36	30	6		
平成 7 年	166	44	23	18	0	81	37	31	6		
平成 8 年	174	39	28	18	0	89	19	17	2		
平成 9 年	191	75	33	18	0	65	48	39	9		
平成10年	107	33	14	15	0	45	18	15	3		
平成11年	137	49	13	15	0	60	30	22	8		
平成12年	164	56	16	26	0	66	33	29	4		
平成13年	127	52	9	27	0	39	28	21	7		
平成14年	139	72	14	21	0	32	32	23	9		
平成15年	100	55	1	24	0	20	26	20	6		
平成16年	129	68	6	26	0	29	31	27	4		
平成17年	108	58	8	15	0	27	30	21	9		
平成18年	83	43	1	11	0	28	35	28	7		
平成19年	104	54	4	24	0	22	27	24	3		
平成20年	86	44	5	16	0	21	21	18	3		
平成21年	133	57	15	23	1	37	38	33	5		
平成22年	67	39	1	14	0	13	20	16	4		
平成23年	79	49	3	14	0	13	26	21	5		
平成24年	100	67	2	7	0	24	34	28	6		
平成25年	82	43	4	11	0	24	34	31	3		
平成26年	114	41	6	18	0	49	22	18	4		
平成27年	78	37	2	15	0	24	11	10	1		
平成28年	65	32	3	7	0	23	5	2	3		
平成29年	74	40	4	8	0	22	15	13	2		



各年間累計 (単位:件)

死者		災害面積		損害額 (千円)
死者	負傷者	建物(m <sup>2</sup> )	林野(a)	
1	9	2,885	152	284,997
2	5	3,575	636	455,612
2	10	2,531	499	215,789
7	2	6,623	338	459,030
2	9	1,377	236	108,536
5	9	3,712	36	339,842
3	8	2,940	140	387,442
3	12	3,450	65	354,348
3	19	2,725	66	300,574
4	11	3,824	1	609,319
4	22	5,428	206	427,030
4	16	3,138	78	297,621
4	4	3,753	16	404,051
5	18	4,342	17	518,847
2	11	2,512	53	147,088
0	9	3,384	20	225,150
2	7	1,626	2	96,582
3	9	2,030	86	308,464
1	16	3,366	10	340,932
4	8	3,415	83	311,558
4	10	2,384	34	155,218
1	5	1,417	46	432,812
0	15	287	4	64,277
4	6	3,709	16	422,793

資料：つくば市消防本部予防広報課

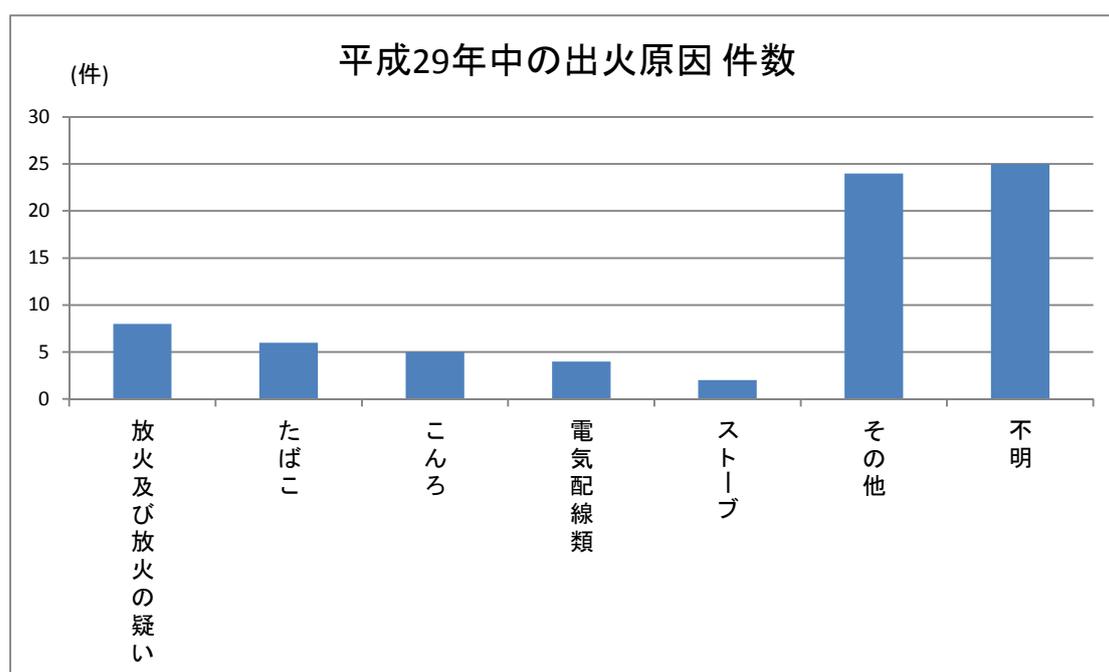


表 3 9 救急車の事故別救急出動件数

各年間累計(単位:件)

年	総件数	事故種別										その他				搬送人員
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	
平成 7年	3,849	46		4	1,178	62	25	329	37	37	1,656	400	31		44	3,963
平成 8年	3,935	46			2,209	48	20	344	51	52	1,786	405	31		43	3,966
平成 9年	4,096	79		3	1,048	50	20	362	51	43	1,985	378	32		45	4,096
平成10年	4,242	42		3	1,082	47	17	387	57	49	2,040	451	25		42	4,292
平成11年	4,331	62		2	1,029	67	28	409	57	59	2,099	454	21		44	4,384
平成12年	4,900	66	2	1	1,234	55	24	451	65	78	2,390	450	21		63	4,935
平成13年	5,166	70		1	1,160	56	27	477	69	95	2,674	469	15		53	5,218
平成14年	5,338	84	1	1	1,130	57	31	533	72	87	2,729	531	21		61	5,319
平成15年	5,619	59	1		1,134	44	32	616	45	55	2,980	558	21		74	5,565
平成16年	6,183	94		1	1,132	50	26	694	52	78	3,331	600	13		112	6,183
平成17年	6,754	68		1	1,157	47	40	724	50	89	3,779	668	11		120	6,552
平成18年	6,971	46		2	1,230	61	46	736	58	79	3,869	740	5	1	98	6,735
平成19年	6,926	71		1	1,175	87	34	775	51	119	3,848	694			71	6,571
平成20年	6,877	49	1	1	1,185	71	31	740	54	136	3,766	770	12		61	6,540
平成21年	6,877	64		1	1,208	62	30	750	52	104	3,721	803	31		51	6,540
平成22年	7,364	46		1	1,112	56	60	807	32	142	4,113	813	88		94	6,950
平成23年	7,918	60	5	4	1,189	97	81	875	49	118	4,397	914	45	0	84	7,528
平成24年	8,120	65	12	3	1,112	90	62	953	56	84	4,586	949	70	1	77	7,709
平成25年	8,130	51	0	0	1,101	87	75	938	45	85	4,750	869	48	0	81	7,658
平成26年	8,097	58	0	0	1,007	104	82	913	54	99	4,753	903	33	0	91	7,578
平成27年	8,397	38	3	2	1,102	78	77	917	42	84	4,940	997	13	0	104	7,910
平成28年	8,775	48	1	1	1,128	75	83	1,042	37	92	5,225	928	14	0	101	8,266
平成29年	9,041	42	0	2	1,104	91	84	1,102	44	80	5,420	932	15	1	124	8,475

資料：つくば市消防本部警防課

